

台湾情報誌

交流

2012年1月 vol.850

財団法人 交流協会
Interchange Association, Japan

馬英九總統が再選、立法委員選挙も国民党が勝利



交 流

2012年1月
vol. 850

目次

CONTENTS

新春巻頭あいさつ	1
台北の歴史を歩く その11 凱達格蘭(ケタガラン)大道と台北賓館	2
(片倉佳史)	
【台湾内政、日台関係をめぐる動向】 速報：馬英九總統が再選、立法委員選挙も国民党が勝利	12
(石原忠浩)	
北陸地域と台湾との経済交流の現状と課題	20
(野村允)	
台湾活用型による中国ビジネスを考える(2)	31
(吉村章)	
【台湾内政、日台関係をめぐる動向】 總統選挙、立法委員選挙直前の政治情勢と「日台開放天空」の署名	41
(石原忠浩)	
コラム：日台交流の現場から 台湾總統選挙終わる	53
編集後記	54

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、(財)交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、(財)交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

● ● 交流協会について ● ●

財団法人交流協会は、1972年(昭和47年)、日本と台湾との間の、実務レベルでの交流関係を維持するため、台湾在留邦人及び邦人旅行者の入域、滞在、子女教育及び日台間の学術・文化交流等につき、各種の便宜を図ること、我が国と台湾との貿易、経済、技術交流等の諸関係を円滑に遂行することを目的として、外務省・通商産業省(当時)の認可を受け設立されました。よって、財団法人ではありますが、外交関係の無い日台間において準公的性格を有する機関であり、台北・高雄事務所は、それぞれ大使館、総領事館と同じような役割を果たしております。



新春巻頭あいさつ



(財) 交流協会会長 大橋 光夫



当協会の広報誌である「交流」の読者の皆様に、新春のご挨拶を申し上げます。本年も引き続き台湾情勢や日台間の経済、文化交流の状況等時宜を得た情報を発信できるよう努力して参りますので、引き続きお引き立ていただけますようお願い申し上げます。

さて、去年は我が国社会全体を揺るがす未曾有の震災に見舞われ、日本全体が重苦しい雰囲気で押しつぶれそうになっておりましたが、その中で、日本各地から、また、世界各国から多くの温かい支援が寄せられ、改めて人と人との「絆」の大切さ・有り難さを再認識しました。ご存じのように、台湾からも極めて多くの、また心温まる御支援をいただきました。それに対し、日本全国から様々な形で台湾に対する謝意が表明されました。このようなやりとりを通じ、日台双方の人々の「絆」がより密接になったと感じています。

当協会では、日本の復興を更に力強く推し進めるため、台湾側と合意した「日台『絆』イニシアティブ」に基づき、台湾の各方面の協力の下、台湾観光客の訪日促進、日本の農産物等の安全性のアピール、日台間の貿易・投資・技術交流の促進、台湾メディア関係者の招聘等に取り組んでおります。私が昨年6月21日に交流協会会長に就任し、昨年9月に初めて台湾を訪問しました際には、日台双方にとって長年の懸案であった日台民間投資取決めに署名することができましたし、昨年11月にはオープンスカイにかかる日台民間航空取決めに署名することができました。投資取決めについては、中国と台湾との間で「ECFA」（海峽兩岸経済協力枠組協議）が締結されており、日本企業が台湾企業と協力して中国へ進出する等、日台双方の企業間のビジネスアライアンスにとって

大変重要な拠り所となることでしょう。また、オープンスカイの実現により、日台の地方都市間の直行便の開設が容易となり、観光交流、地方交流が今後益々盛んになることが期待されます。

昨年、交流協会会長として、台湾を2回訪問させていただき、その際、馬英九総統、蕭萬長副総統、吳敦義行政院長、王金平立法院長、楊進添外交部長、施顏祥經濟部長等とお会いし懇談する中で、改めて日台関係の重要性と台湾の皆様への日本に対する温かい気持ちを痛感しました。また、当協会としては、日台関係を長期的に安定し発展させていくため、台湾における真の知日派の育成が重要であると考えており、数年来、台湾側のご理解を得ながら台湾における日本研究促進を行ってまいりました。一昨年には台湾において「現代日本研究学会」が設立された他、現在までに台湾の6つの大学に日本研究センターが設置されています。その中には社会科学分野における初の日本研究修士課程が開設されたセンターも出てきました。今後、これら大学で日本研究を行った学生が、台湾社会で活躍し、将来の日台関係を担うようになってほしいと期待しております。

台湾では本年1月14日に総統選挙が行われ、現職の馬英九総統が勝利し、今後4年間、引き続き国民党が政権を担うこととなりました。当協会といたしましては、本年も引き続き台湾側関係者と緊密に協力しつつ、日台友好関係の更なる発展のために努力してまいりまいる所存ですので、読者の皆様方の御理解・御協力をお願い申し上げます。

最後に、本年が読者の皆様にとって素晴らしい一年になること、また日本社会全体が明るい未来に期待できるような年になることをお祈りし、私の新年のご挨拶とさせていただきます。

凱達格蘭（ケタガラン）大道と台北賓館

片倉 佳史

台湾総督府庁舎（現中華民国總統府）の前をまっすぐに伸びる全長 400 メートルの凱達格蘭大道。そして、これに面した壮麗な西洋建築。かつては台湾総督官邸として建てられ、現在は台北賓館として迎賓館の機能をもつ歴史建築である。今回はこの2つを取り上げてみたい。

閉ざされていた未知の空間

前回取り上げた旧台湾総督府（現總統府）の正面には、凱達格蘭（ケタガラン）大道と呼ばれる道路が伸びている。起点は東門で、終点が總統府となっている。その長さはわずか 400 メートルあまりだが、片側 5 車線と路幅は広く、デモや集会、国家イベントがこの場所で行なわれることは少ない。

この道路に面して一棟の歴史建物が残されている。どっしりとした雰囲気、重厚感が漂っている。住所は台北市中正区凱達格蘭大道 1 号（1 番地）。前庭には亜熱帯性の樹木が繁茂し、建物の全容は見えないものの、建物の放つ壮麗さがとても印象に残る。

この建物がかつての台湾総督官邸である。言うまでもなく、台湾総督の公邸で、皇室関係者や賓客が訪台した際の接待所でもあった。3 階建ての大きな建物で、煉瓦と石材を混用して造られたと言われている。現在の姿になったのは 1913（大正 2）年のことだった。

戦後は中華民国に接收され、外交部（外務省）の管轄下に入り、国賓を接待する迎賓館として使用されるようになった。国賓を迎えるという性格上、長らく一般市民はこの建物に近寄ることが禁止されていた。日本統治時代や戦後の戒厳令の時代（1949～1987 年）はもちろん、民主化が進められた後でも、撮影や取材の許可を得ることは容易



市内随一とも言える路幅を誇る凱達格蘭大道。国家行事やイベントの際にはここが会場となることも多い。總統府を遠望。



台湾総督官邸として建てられた台北賓館。迎賓館としての機能を持ち、国賓の接待などに用いられている。

ではなかった。ある意味では、總統府以上に閉ざされた空間だったと言える。

初代の総督官邸と改築秘話

この場所に台湾総督官邸が造営されたのは 1901（明治 34）年のことである。時の台湾総督・児玉源太郎によって 1899（明治 32）年に起工。

翌々年の9月26日に落成している。舶来物がもてはやされていた時代でもあり、使用されたレンガはすべてイギリスから持ち込まれたものだったという。総工費は21万7千円にものぼり、あまりにも巨額なために政府中央から痛烈な批判を受けたとも言われている。

しかし、この建物はわずか10年あまりで大がかりな改築工事を受けることになる。初代の官邸を設計したのは台湾総督府技師の福田東吾と野村一郎の二人だったが、造営に当たり、思わぬ困難に出くわすこととなる。それは白アリの存在だった。もちろん、日本本土にも白アリはいる。しかし、南国特有種による被害は想像以上に大きかった。用材にはヒノキをはじめ、高級木材がふんだんに用いられていたが、台湾の白アリによって蝕まれてしまった。

これを受け、1911（明治44）年に大規模な改修工事が施されることとなった。増改意匠は森山松之助と八板志賀助に委ねられた。この時は総工費15万円が計上され、翌々年の3月31日に工事が終了している。

この改築時には正面が丸みを帯びた印象のマンサード屋根になったほか、2階と3階部分に計296坪の増築が施されている。ベランダが整備されたのもこの時からで、これによって改築前の様子とは大きく雰囲気が変わった。これが東南アジア各地で見られた欧米式コロニアル建築の影響を受けたものであることは言うまでもない。

戦前の文献で知る台湾総督官邸

日本統治時代、台北は台湾の島都として、数多くの官庁建築が建てられた。多くは西洋建築のスタイルを踏襲しているが、その中でもこの建物は台湾総督府や専売局、台湾総督府博物館、台北州庁舎などと並び、台湾を代表する建造物に挙げられていた。一般市民には閉ざされた空間ではあったが、竣工時から、その威容は大きく話題になっ



白アリの害に遭い、大がかりな修繕を受けることになった総督官邸。その後も長らく、白アリ対策は台湾建築界の重要なテーマとなっていた。



建物の四方にベランダが設けられているのもこの建物の特色。現在の姿になったのは1913年のこと。この工事を担当したのは森山松之助であった。

ていたという。

戦前、台湾で発行されていた『台湾建築会誌』という学会誌がある。それによると、この建物は赤煉瓦と石材を混用して造られていた。外観はフランス風バロック様式と呼ばれるもので、曲線を多用するところに特色がある。竣工時に出ていた

新聞記事などを見ると、「壮麗さをほのかに醸し出したような造り」という表現で讃えられている。

現在は高い壁が設けられているが、凱達格蘭大道の側からこの建物を眺めると、建物全体を見ることができる。左右対称のシンメトリーがもてはやされた時代、珍しく非対称の建物である。正面右側には昭和天皇が皇太子時代に行なった台湾行啓の際、民衆に手を振ったというバルコニーが見える。

外壁に関しては、堅牢さを追った結果か、全体が暗めの色で覆われている。そのため、明るさのようなものは感じられず、どちらかというと、周囲を威圧するような風格を漂わせている。現在は大きく繁茂した植物に覆われているが、戦前は相当な威厳をまとっていたに違いない。



植樹された樹木は現在ほど繁茂していない。後方に台湾総督府が見える。戦前に発行された絵はがきより。



正面から眺めた現在の台北賓館。用材には台北城の城壁を撤去した際に得られた石塊も使用されたという。

皇太子行啓と特別客車ホトク1型

1923（大正12）年4月、皇太子裕仁親王（後の昭和天皇）が摂政の宮として、台湾を12日間視察した。この台湾行啓は4月12日に横須賀を軍艦「金剛」で出発し、16日に基隆港に到着している。ここから台北に向かい、台湾総督官邸を宿泊地として、各地を巡っている。

船は早朝に基隆港に入港していたが、皇太子が台湾の地を踏んだのは4月16日午後1時25分であったという。そのまま基隆駅に向かった皇太子は特別列車で台北に向かっている。

皇太子を乗せた列車は7両編成で、5両目に皇太子専用の特別車両が連結されていた。この日、基隆では約3万人の民衆が出迎えに訪れたとされる。列車は午後1時30分に発車しているので、その間わずか5分である。動員された数がいかに多かったか、驚きに値する。

なお、この時の特別車両は非公開ながらも台湾で残されている。この車両は台湾総督府交通局鉄道部が設計したもので、「ホトク1」と呼ばれていた。台湾行啓に合わせて特別に製造されたものだったが、戦後はSA4102号車と改番された。

この車両は当時の車輛製作技術と工芸美術の粋を結集させたものだった。細部にわたって日本本土から派遣された技師が手がけ、用材には紅ヒノキとアメリカ産の松が用いられた。鋼鉄類についてもすべて欧米から輸入されたものが使用されるという凝ったものだった。

車体は紫色に塗られ、菊の紋章がはめ込まれていた。随所に蘭や蝶をモチーフとした彫刻が配され、華美な雰囲気となっていた。また、当時としては非常に珍しい扇風機も設置されていたという。

この客車は自重24.6トン、車体長は16.4メートルの木造客車である。竣工は1913（大正2）年3月、台北鉄道工場で製造された。この車両で注

目したいのは、車内に掲げられた人物画である。これは明治の著名画家・川端玉章の晩年の作品とされている。

戦後、鉄道施設が中華民国に接收されると、この車両は蒋介石の専用車両となった。トイレなど、一部は改造されてしまったが、ほぼ往時の姿を保っている。そして、1967年に新しい専用車が設計されたことで、こちらは現役を退くこととなった。

残念ながら、この車両を目にできる機会はほとんど皆無である。台湾にはこの車両以外にも台湾総督が視察時に使用していたコトク1という貴賓車が残っている。しかし特別なイベントなどがないかぎり、公開されることはない。現在、台湾鐵路管理局は台北郊外の七堵に空調完備の専用車庫を設けており、2両の貴賓車はこの中に身を横たえている。

戦前に製造された貴賓車（御料車を含む）で原型をとどめるのは、日本国内でも10両に満たない。そして、明治・大正期の鉄道車両がほとんど残っていないという現実をふまえると、この車両の希少価値はより際立ってくる。

台北に到着した皇太子一行は馬車で台湾総督官邸に向かったという。そして、民衆の歓待を受け、その後、台湾神社に明治天皇の遺品を寄進している。

4月17日と18日は台北市内の各地を視察している。この両日も台湾総督官邸が宿泊所となった。19日は早朝に台北を離れ、新竹と台中へ赴いている。そして、20日には台南へと向かった。21日には高雄、22日は屏東の台湾製糖株式会社の工場を視察。23日に高雄港から澎湖の馬公港へ向かっている。この日は船中泊となっており、24日に基隆港に入っている。

再び台北に戻ってからは台湾総督官邸に3泊している。つまり、台湾行啓は11泊12日の行程だったが、そのうちの6泊をこの総督官邸で過ご



皇太子行啓に合わせて製造されたホトク1と総督専用車コトク1。現在は七堵に設けられた専用車庫に置かれている。公開される機会はほとんどない。



車両側面の丸窓には二枚の三角ガラスがはめ込まれている。これは台湾の「台」の字を模したデザインである。

しているのである。こういった状況からも、この建物の位置づけがうかがい知れる。

そして、最終日となる4月27日。皇太子一行は基隆港から帰途についている。余談ながら、東京までの船上で皇太子は22回目の誕生日を迎えている。

瀟洒を極めた室内空間

台北賓館の館内に足を踏み込むと、贅沢を極めた空間に言葉を奪われる。李氏朝鮮最後の王位継承者・李垠（りぎん）が巡視記録『台湾を視る』という書物を残しており、そこに興味深い記述がある。李垠は1935（昭和10）年に台湾を視察し、この建物に宿泊している。この時、朝鮮総督官邸との比較がなされているのだ。

まず、敷地面積について大きな差はなく、建坪

に関しても同程度だったという。しかし、内部の壮麗さは、比較にならないほど台湾が上と記されている。この記録を付けたのは李垠自身ではなく、篠田治策という人物だが、台湾総督官邸の部屋はとにかく広く、主賓のみならず、随行する人員のために用意された部屋までもが立派過ぎて、かえって使い勝手が悪いという印象を書き残している。

現在は正面玄関を入ると、深紅の絨毯が敷かれ、巨大なシャンデリアが目に入ってくる。日本統治時代の文献には館内は木目調の落ち着いた雰囲気でもとめられていたとされる。これは改装を受けたことで様子が変わっているものの、格調高い雰囲気は今もしっかり保たれている。

一階は公務と接待の空間とされていた。玄関からまっすぐに進むと庭園に出られるようになっているが、西翼に大食堂、東翼に応接室・会議室があった。中央通路から大食堂に向かう手前には控え室を兼ねた第二客室、会議室の手前には第一客室が設けられていた。これらの部屋には暖炉が設けられており、現在も残されている。そこにはイギリスから運び込まれた美しいタイルが貼られており、優雅な雰囲気を醸し出している。このほか、東翼には応接室、書記室、そして秘書官・副官室があった。

西翼の大食堂はレセプションルームとして使用され、社交の場となっていた。皇太子台湾行啓の



大広間の様子。往年の姿をほぼ留めているという。出窓の部分はステージのようにになっている。



中央の廊下から玄関ホールを見る。車寄せは改築時に設けられ、ここだけで11坪の広さがあるという。



各部屋にはイギリス製の暖炉が据え付けられていた。17箇所設けられており、それぞれのデザインが異なっていた。

際にも、ここで歓送迎会が行なわれたという。この大食堂からは直接庭園に出ることができ、これは現在の参観順路になっている。ここで供される料理は常に西洋料理だったというのも興味深い。

二階は居住空間とされていた。ここには寝室や客室のほか、朝食をとるための食堂や婦人専用室があった。そして、屏風や掛け軸、水墨画といった文物を展示するための広間もあったという。

亜熱帯性の植物が植えられた庭園

建物の奥には庭園が設けられていた。日本統治時代に発行された絵葉書などを見ると、この庭園と池を構図に取り込んだものが数多く発行されている。

池はやや複雑な形をしており、橋が三箇所架け

られていた。そして、随所に築山が施されており、日本的な景観が演出されていた。しかし、ほとりには西洋風のデザインでまとめられた涼亭があり、異国情緒も感じられる雰囲気だった。

また、この庭園に植えられた樹木は種類が多かった。しかも、日本本土では見るのが難しい亜熱帯性の植物ばかりが選ばれていた。特にガジュマルが存在感を示している。この樹は台湾のシンボルという扱いを受けていた植物で、今も各地で見られる。日本統治時代の写真や絵はがきでも頻繁に登場している。

日本では見られない植物を選んで植えていたのには理由がある。これは治安と衛生状態が不安定だった時代、園内を巡るだけで台湾らしい風情を



建物後方にあった広大な庭園。植樹された樹木は40種におよんでいたという。



庭側からの様子。1階部は石組みのどっしりとした造りとなっており、安定感が示されている。



正面右手にあるベランダから總統府を眺めた様子。昭和天皇が台湾を訪れた際、この場所から民衆に手を振ったと伝えられる。(許可を得て撮影)

楽しめるようにという配慮だったのだ。特に疫病の蔓延が深刻だった時代、日本本土からやってきた要人の健康面を考慮し、極力台北に留めたいという意図もあったようである。もちろん、これは昭和期に入り、治安や衛生状態が安定してくると状況は変わったが、日本統治時代前半に造営された公園は、亜熱帯性の植物園のような雰囲気の場合が多い。

一般公開が実現した迎賓館

戦後を迎えると、中華民国国民党政府が台湾の統治者となった。そして、この建物も接收を受けることとなる。当初は中華民国台湾省主席官邸となっていたが、1950年に總統府の管轄下に入り、名称が台北賓館に変わった。さらに、1963年には外交部（外務省）に移管され、迎賓館として使用されるようになった。

1998年7月には古蹟の指定も受け、建物の保存が決定した。しかし、建物として古いだけでなく、修復工事が行なわれたのが1977年のみで、それも内部の改修にとどまっていた。そのため、見た目以上に建物の傷みは大きく、2001年9月からはほとんど使用されなくなっていた。

その後、一般公開を前提とした補強工事が行な



郷土史探訪ブームもあり、歴史建築への市民の関心は高い。時には行列を覚悟しなければならないほどの人気である。

われることになった。それは4年にもおよぶ大工事となった。そして、2006年6月4日、待望の一般公開が実現した。当日は午前9時から午後4時までが参観時間とされたが、4000名もの人々が見学に訪れたという。敷地を取り囲むように続く長蛇の列は新聞やテレビでも大きく報道された。現在はやや落ち着きを見せているものの、歴史建築や古蹟に対しての人々の関心は高く、多くの参観者が訪れている。

平地原住民の名前が付いた幹線道路

本稿の冒頭で述べた凱達格蘭大道についても述べておきたい。この「凱達格蘭」とは台北盆地にかつて暮らしていたケタガラン族を意味する中国語表記である。

この道路は短いこともあり、沿線には公園のほか、わずか3つの建物しかない。起点となる東門から見て、まずは右手に台北賓館がある（住所は台北市凱達格蘭大道1号）。その向かいには外交部（同凱達格蘭大道2号）。台北市228和平紀念公園内にある228紀念館（同凱達格蘭大道3号）。そして、終点に位置する總統府である。

總統府前には凱達格蘭大道を挟んで大きな空き地がある。北側はかつて民政長官官邸があった場所である。これは戦時中の空爆によって焼失し、

復元されることはなかった。また、南側の台北市228紀念公園の向かいには、介寿公園という緑地があり、その中には国民政府の主席を務めた林森（りん・しん）の銅像が建てられている。

かつて、この道路は介寿路と呼ばれていた。「介寿」とは、蒋介石の長寿を祈願するという意味の言葉である。日本統治時代はこの道路に特別な呼称はなかったが、1946年10月に蒋介石を記念して介寿路となった。戒嚴令下、市民はここを歩く際、頭を下げて進むことを強いられ、自転車やオートバイの通行も禁止されていた。当然ながら、写真撮影などはかたく禁じられていた。

しかし、1996年3月21日、時の台北市長・陳水扁によって「凱達格蘭大道」と改められた。当時は台湾の原住民族文化に敬意を払うということが改名の理由とされていたが、新しい民主国家を築いていく上で、「特定の権力者の名が付されるのは好ましくない」という理由もあった。

しかし、ケタガラン族という部族名は、台湾の人々であっても、若干耳に慣れないものがあつたというのも事実である。もともと、台湾北部から南部までに西側一帯には平埔族と呼ばれる人々が暮らしていた。これは平地に暮らす原住民族の総称で、いくつかの部族から成り立っていた。北部ではケタガラン族、南部ではシラヤ族が勢力を誇っていた。

平埔族は漢人住民の移入によって遷移を余儀なくされたばかりでなく、混血を繰り返すことで漢人文化に併呑されていった。日本統治時代が始まった頃にはすでに文化的独自性を失っていたというのが定説だ。

そして、ケタガラン族の居住地が台北や基隆といった北部一帯に限られるため、中南部ではこの部族名を耳にしたことがないという人も数多くいる（南部ではシラヤ族やマカタオ族が多かった）。

しかしながら、こういった文化事情は台湾が多くの族群によって構成された複合社会であること



凱達格蘭大道の様子。1963年に拡張が施され、現在の様子となった。イベントの会場になることも多い。

を示しているだけでなく、いわゆる中国文化とは別個の土着文化が台湾には存在したことを物語っている。そのため、台湾の文化的独自性を重視する動きの中では、重要な意味合いを含んでいる。凱達格蘭大道の名はそういった事情を象徴的に示しているのである。

台湾住民の多数派を占めるホーロー人

台湾には「族群（エスニック・グループ）」と呼ばれる特殊な集団分けが存在する。これは文化や習慣が共通した集団を意味しており、民族というよりも「アイデンティティをともにする集団」という表現が適切である。表面的な付き合いをしている中ではあまり感じられないが、台湾の人々は自らがどの族群に属しているかを意識しており、社会的にも族群意識は根深く作用している。

周知のように、台湾の住民を大きく分けると、中国大陆から渡ってきた漢人移民の子孫と、それ以前からこの島に住んでいた先住民（「原住民」もしくは「原住民族」と表現される）がいる。

まず、台湾原住民は漢人住民が中国大陆から渡ってくる前から台湾島にいた人々である。その起源は東南アジア・太平洋方面にあると推測され、台湾島西部の平地に住んでいた「平埔族」と、台湾の東部と山地に住む「高山族（山地人）」とに二

分されていた。しかし、先にも述べたように、平埔族は清国統治時代から漢人文化に同化し、アイデンティティを失っていった。そのため、現代台湾では平埔族を漢人住民に組み込み、原住民と言えば平埔族以外の各部族を示すことが多い（平地に住むアミ族やプユマ族、クヴァラン族などもここに含まれる）。

一方で、台湾住民の大部分を占める漢人系住民は、いずれも中国大陆から渡ってきた移民の子孫である。これは大きく「本省人」と「外省人」に分かれる。日本統治時代以前に台湾へ渡っていた人々を本省人、第二次世界大戦後に渡ってきた人々を外省人ととらえておくとう理解しやすい。

本省人とは「漢人住民のうち、台湾を出身地とする土着の人々」という意味である。総人口の8割以上を占め、多数派のホーロー（河洛）人と、時期的にやや遅れて渡ってきた客家人に分かれるが、両者は意識上、明確に区分される。

最初に台湾へ渡ってきたホーロー人は、17世紀頃に移住してきた人々で、多くが福建省を出身地としている。しかし、台湾に渡ってきた後、平埔族との混血が進んだ。現在はそれを踏まえ、ホーロー人と呼ばれることが多い。漢字では「河洛人」とされるが、何種類かの表記が存在する。そのため、アルファベットで「Holo」と記すことも多い。

ここで注目しなければならないのは、移民は家族単位でやってきたわけではなく、荒波の台湾海峡を渡るために、男性が圧倒的に多かったことである。しかも、清国の封鎖政策によって、婦女子の渡台は長らく禁止されていたので、台湾へやってきた者は男性が大半を占めた。

そのために、台湾で漢人たちは混血を繰り返すことになったが、その相手となったのが平埔族の女性たちだった。つまり、台湾へやってきた漢人たちは平埔族と混血していく中で、その文化に接触し、融合していったのである。これによって平埔族のアイデンティティは失われたが、漢人の側

も「台湾」という土地に適応していくかたちで変化を遂げていった。その結果、誕生したのがホーロー人である。つまり、彼らが「漢人系」であることは事実だが、混血により、台湾という地に土着化したことは明らかである。

ケタガラン族とはいかなる人々か

では、ケタガラン族というのはどんな人々だったのだろうか。彼らはマレー・ポリネシア系の南方アジア人種で、血統的には他の台湾原住民族と同系であるとされる。1897（明治 30）年に台湾を訪れ、各地を調査した人類学者の伊能嘉矩（いのかのり）は、当時、わずかに確認できたケタガラン族の生活文化に関する記録を残している。これによると、ケタガラン族は狩猟と採集を糧とし、ある程度の農耕も行っていたという。

彼らの伝承を調べていくと、もともとは台湾の住人ではなく、黒潮に乗って南方から渡ってきた人々であるという。彼らが最初に上陸したのは台湾の東北端に位置する三貂角付近だったとされ、彼らの発祥地は「サナサイ」という土地であるという。

このサナサイは台湾東部に暮らすアミ族の伝説にも登場し、現在の緑島を示していると言われている。また、クヴァラン族もこのサナサイが自らの発祥の地であるとしている。さらに、台東市付近に暮らすプユマ（ピュマ）族にも「サナサン」という土地があり、自らの郷里であるという言い伝えが存在している。

文献によれば、ケタガラン族は小さな集落を作って暮らしていたという。しかし、その居住範囲は広く、台北盆地から北部一帯におよんでいた。現在も台湾北部には「鶏籠（ケーラン・現基隆）」や「北投（パッタウ＝ケタガラン後で巫女の意味）」、「艋舺（ヴァンカ・現萬華）」など、ケタガラン族の言葉に由来する地名がいくつか見られる。

また、ケタガラン族は母系社会だったが、特に



台湾南部に暮らすシラヤ族の人々。わずかながらも伝統文化を残している。毎年秋から冬の時期に行なわれる夜祭り。場を仕切っているのは女性たちである。

結婚の風習が独特で、娘が年頃になると小屋を与える習慣があったという。そして、気に入った相手に巡り逢うと、男の手を牽いて自分の小屋へ迎え入れたのである。これが求婚となる。

現在、ホーロー語（台湾語）では、結婚相手、もしくは連れ合いのことを「牽手」と表現する。この言葉は平埔族の風習にちなんでいる。平埔族が漢人文化に吸収されていったのは事実だが、同時に、漢人住民も平埔族文化に接して変容したことをこの言葉は示している。

多くの「台湾人」は混血を経ている

従来、台湾で圧倒的多数派となっているホーロー人は自らが「漢人（漢民族）」であることを疑わなかった。しかし、1990 年代から、これに異論を唱える声が高まってきた。

これまでも述べたように、台湾に住む漢人系住民の多くが平埔族との混血を経ているのは事実である。2001 年には馬偕記念病院の林媽利医師によって、台湾の漢人住民と原住民族、そして、中国の漢人住民の「HLA（ヒト白血球型抗原）」の分析が行われ、台湾の漢人住民（外省人を除く）の遺伝子は台湾原住民に近く、かつ古代越族（華南地方にいた民族で現在は漢人に同化したとされる）の流れを汲んでいることが指摘された。

さらに、医学界からも、骨粗鬆症やビタミン D

欠乏症、高尿酸血症、脳血管疾患に罹りやすいことが台湾の漢人住民と原住民族の共通点として挙げられて話題となった。さらに、人類学の観点からもホーロー人と平埔族の体質には類似点が多いという指摘がある。つまり、多くの漢人系台湾人は外省人を除くと、北方の漢人とはそもそも縁遠く、しかも、平埔族との混血を経て、南方漢人とも異なった一種族を形成したという事実が浮かび上がる。

こういった状況は「台湾＝中国（中華民国）」という国民党政府の主張を根底から覆してしまう。つまり、祖国統一を主張する外省人勢力には不都合な意見であるため、国民党による独裁の時代、こういった意見は徹底的に弾圧されてきた。台湾でこういった議論ができるようになったのは、言

論の自由が認められるようになった1990年代に入ってからである。また、中国（北京政府）にしても、「中国人が移民していったのだから台湾は中国の一部である」という主張を否定されてしまうので、こういった学説に耳を傾ける様子は見られない。

それでも、庶民レベルでこういった知識が普及しつつあるのも事実である。年々高まりを見せる台湾の土着意識をいかに扱うか、これは政策的にも重要なポイントとなっている。総統選挙を終えた今、「台湾人とは何か」という命題については議論が止む気配はない。

今回は総統府周辺の歴史建築をいくつか紹介してみたいと思う。

片倉佳史（かたくら よしふみ）

1969年生まれ。早稲田大学教育学部卒業。台湾に残る日本統治時代の遺構を探し歩き、記録している。これまでに手がけた旅行ガイドブックはのべ30冊を数える。そのほか、地理・歴史、原住民族の風俗・文化、グルメなどのジャンルで執筆と撮影を続けているほか、台湾の社会事情や旅行情報などをテーマに講演活動を行なっている。著書に『台湾 鉄道の旅』（JTBキャンブックス）、『台湾に生きている日本』（祥伝社）、『観光コースでない台湾』（高文研）など。台湾でも『台湾風景印-台湾・駅スタンプと風景印の旅』（玉山社）などの著作がある。2012年2月、交通新聞社より『台湾に残る日本鉄道遺産』を刊行予定。

ウェブサイト台湾特捜百貨店 <http://katakura.net/>

台湾内政、日台関係をめぐる動向（2012年1月）

速報：馬英九總統が再選、立法委員選挙も国民党が勝利

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

摘 要

1月14日に投開票が行われた第13回總統副總統選挙は、現職の馬英九總統が過半数の得票率を獲得し、蔡英文民主進歩党主席、宋楚瑜親民党主席を退け再選を果たした。台湾住民は馬政権1期目の施政を信任したことになる。馬總統は当選後の記者会見で「主権、安全、尊厳を生命を賭けて護る」と強調するとともに、「社会的弱者に留意を払い、公平正義を重視し、引き続き格差の縮小に努め、青年の雇用問題を重視する」旨述べた。

同日投開票が行われた第8回立法委員選挙は、国民党が全113議席の単独過半数を上回る64議席を確保した。民進党は改選前から8議席増の40議席、台湾團結聯盟と親民党は、それぞれ3議席を獲得した。選挙後の展望に関しては、3月号で検討する。

1. 選挙直前の様子

（1）各陣営の予測

選挙直前の予測に関し、各陣営は見通しを語った。国民党関係者は「北部勝利、南部苦戦」の基本構造は動かないとしつつも、高雄市では健闘し、中部でも有利な戦いをしているとして、得票率で3－4%リードし、得票数で41－69万票差で勝つと予測した。¹ 一方で、民進党陣営は、雲林以南の南部で大勝し、北部での劣勢を最低限に抑え、中部で接戦に持ち込むことで得票率1%、得票数にして20万票以内で勝利するだろうと予測した。² 一方、親民党陣営は、隠れ支持者も含めると200万票を基本ラインとして、かなりの上積みを見込めると楽観視した。³

立法委員選挙に関しては、国民党関係者は総議席113の過半数57議席は問題なく、60議席を超えても驚かないと自信を見せた。⁴ 民進党は、蔡主席に引っ張られて健闘している地域もあるが、国民党候補は地方の経営に長けており、總統選挙



ほどの勢いは期待できないとして40－45議席くらいの見通しになると語った。⁵ 親民党は、吳崑玉副秘書長が比例区では10－15%の得票率が期待でき4議席の獲得が見込まれると自信を見せた。⁶

（2）元米在台湾協会（AIT）台北事務所所長の発言とその波紋

總統選挙視察及び学術会議出席の名目で訪台し

たダグラスパール元 AIT 台北事務所所長は、12 日の『中天テレビ』のインタビューで「馬総統が再選されれば、米中の関係者は安心するだろう」と語るとともに「蔡主席の主張する『台湾コンセンサス』の実施は不可能なことである」と指摘した。⁷ 同発言につき民進党は、陳其邁報道官らが「パール元代表の発言は個人的発言であり、米政府を代表するものではない」と指摘するとともに蕭美琴・蔡英文選挙対策事務所国際事務部主任は同氏は選挙前に訪台し、国民党に呼応するような発言をすることは台湾住民の選択に対し尊重を欠くものであり、国民党が故意に操作しているのではないかと疑わざるを得ない」と疑義を呈した。⁸ 民進党の指摘に対して AIT 台北事務所は、「ダグラスパール氏は政府関係者ではなく、右発言は個人的意見であり米国政府を代表するものではない」と指摘し、米政府の台湾選挙に対する中立的立場を強調した。⁹

パール元所長の発言は、米中など台湾海峡の平和に利害を持つ国が一般的に抱く問題意識を私人の立場で述べたが、国民党支持傾向のあるテレビ局が単独インタビューを行い、大々的に報道したため、選挙終盤で敏感になっていた民進党陣営を刺激することになった。

（3）投票前日の選挙活動

2004 年の総統選挙、2010 年の直轄市長選挙の前日に銃撃事件が起こり、翌日の有権者の投票行動に大きな影響を与えたことは記憶に新しいが、

今選挙では前日に特に大きな事件は起こらなかった。

選挙前日は、各候補が最後の支持を訴え台湾各地を縦横断した。馬総統は、故蔣経国元総統の墓参りをした後、苗栗、高雄と南下した。夜の選挙キャンペーンは高雄、台中、台北と再び北上し、馬総統以上の人気者とみなされている周美青夫人と一緒にステージに登り支持を訴えた。¹⁰ 民進党の蔡主席は基隆、桃園、新北と弱点とされる北部中心の活動を行ったが、最後の新北市では、11 月に大腸癌の手術を行い、その後も自宅療養していた李登輝元総統が参加し「最後のお願いだ」として蔡主席への支持を訴え、会場にいた蔡主席をはじめ多くの関係者が涙目になるシーンがあるなど初の女性総統誕生への期待が爆発した。¹¹ 親民党は台中市で活動を行い、今選挙活動では初めて宋主席と林候補の両名が一緒に参加した。¹²



表1 総統副総統選挙の得票率、投票数

	馬呉ペア	蔡蘇ペア	宋林ペア
得票率	51.60%	45.63%	2.77%
得票数	6,891,139	6,093,578	369,588

資料元：中央選挙委員会「總統副總統 候選人得票数」（2012 年 1 月 13 日）http://www.cec.gov.tw/zh_TW/P1/n0000000000000000.html

2. 総統選挙の結果

(1) 結果概要と選挙後の候補者の発言

第13回総統副総選挙は、1月14日に投開票が行われ、中国国民党の馬英九・呉敦義ペアが過半数の得票率を超える689万1139票を獲得し、民主進歩党の蔡英文・蘇嘉全ペア(609万3578票獲得)、宋楚瑜・林瑞雄ペア(36万9558票獲得)を退け再選した。¹³ 投票率は事前の予想を下回り74.38%(前回76.33%)にとどまった。¹⁴ 敗北した蔡主席は、今選挙敗北の責任をとり民進党主席の辞任を表明した。

当選後の勝利宣言で馬総統は、「台湾住民は私に対して明確なメッセージと使命を託した。それは私に対して引き続きクリーン、繁栄、平和の台湾路線を歩み、台湾の新たな歴史の任務を完成させることである」と述べた。また選挙で戦った蔡主席、宋主席の批判と提言につき「彼らの意見は非常に貴重であり、彼らに対して感謝するとともに、右を慎重に評価、研究し、台湾住民に有利なものであれば採用したい」と述べるとともに、「再選後は半年に一度野党の代表とともに国是につき議論し台湾住民に有利な政策を模索したい」と与野党会談への強い意欲を見せた。兩岸関係に関しては「政治問題の議論は急がない、時機は熟していない」として「政治対話をすぐに始める必要は無く、現在は必ずしも最良の選択ではない」との立場を示した。

敗れた蔡主席は、先に馬総統の当選を祝福し、自身の敗戦を認め、党主席の辞任を表明するとともに、選挙結果は予測したものではなかったと述べるとともに馬総統に対しては「人民の声に耳を傾けるよう」呼びかけた。また自身の選挙に関しては、「成功しなかった要素原因はたくさんあるが、その中でも民進党の兩岸政策は再検討が必要である」と兩岸政策が一因と示す一方で、「台湾の兩岸政策は、コンセンサスが必要であり、右を軽

視すれば、台湾社会対立の重要な原因となるため国民党のように兩岸政策を単純化することはできない」として、『台湾コンセンサス』の方向性に間違いはないとの認識を示した。支持者に対しては、「勇気を持ってこの国家に対する責任を持ち、この国家を愛し続けなければならない。いつの日か私たちは必ず戻ってくる、私たちは諦めない、私たちの心は永遠に台湾人民と一緒にいる」と訴えた。¹⁵

僅か2.77%の得票率に終わった宋楚瑜親民党主席は、「台湾住民の決定を受け入れる」とし、「立法院で党団が組める支持を与えてくれたことに感謝する」とだけ述べ、記者会見を終えた。¹⁶

(2) 台湾メディアの分析の論評

今選挙結果につき、台湾大手各紙はそれぞれの立場で今選挙の結果を論評した。『中国時報』紙は馬総統の主張した「兩岸の安定カード」の主張が効果的であったと指摘した。¹⁷ 『聯合報』紙は、コラムで蔡主席の主張した「台湾コンセンサス」は馬総統が推進した「92年コンセンサス」の敵ではなく、蔡の敗戦の鍵は曖昧な兩岸政策であったと断言し¹⁸、同社説も「92年コンセンサスの信任投票の勝利」と論じるなど兩岸政策が鍵であったと指摘した。¹⁹ 一方、民進党寄りの『自由時報』は、社説で「中国の積極的な応援(助陣)と国家機器の運用にもかかわらず馬総統の今選挙での得票数と得票率がともに減少したのは、過去4年の執政が国民の期待に応えるものでなかったことを意味している」とし、馬総統は謙虚に民意に耳を傾けるべきであると強調した。²⁰ また、敗戦の原因を前述2紙が指摘した兩岸政策ではなく、「党の選挙情勢体制、選挙対策チームが全面的に選挙イシューを主導できず、蘇副総統候補の農舎問題、宣伝戦」などに求めた。²¹

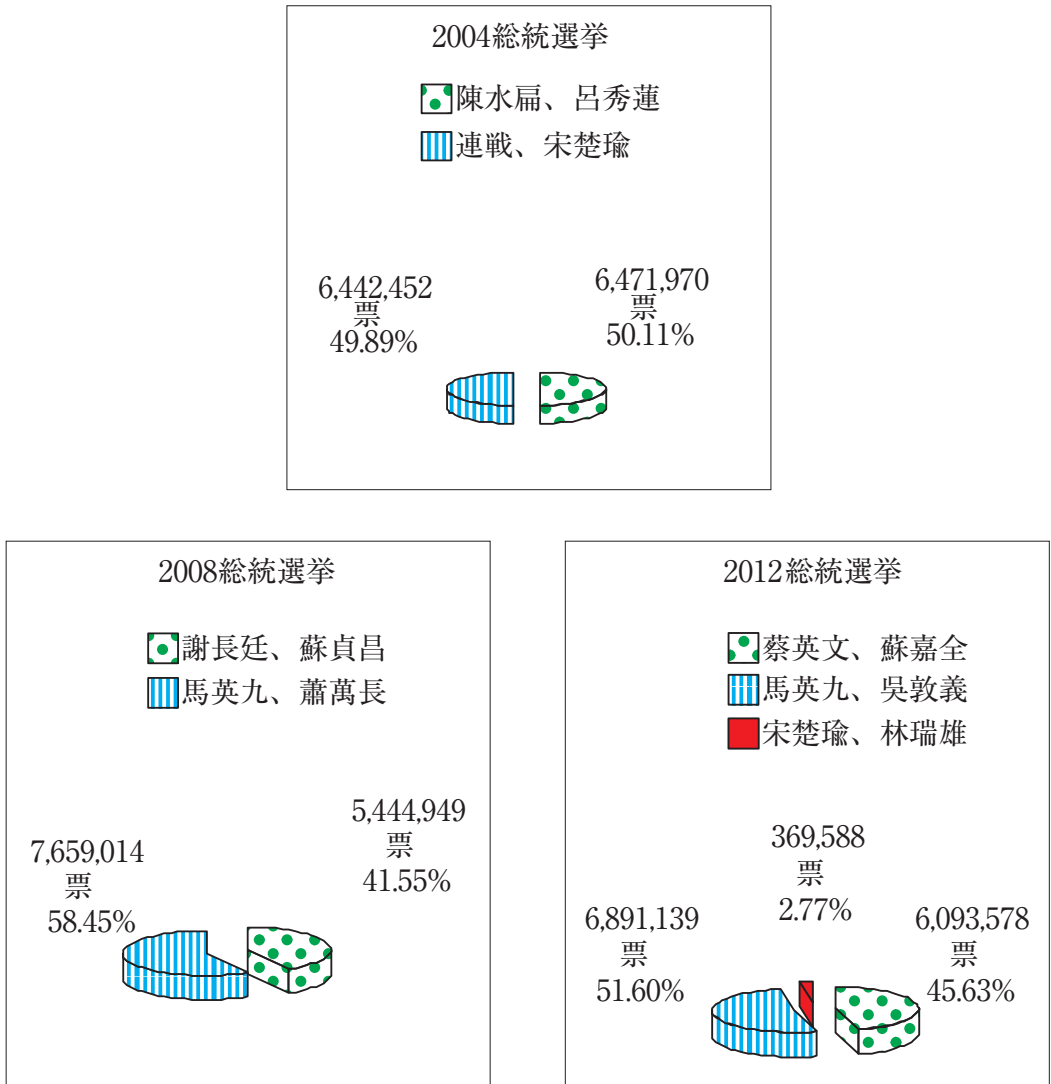


図1 2000年以降の総統選挙の得票率、得票数の比較

資料元：「總統藍綠得票消長」『蘋果日報』（2012年1月15日）S1。

（3）分析

図1は2004年以降の総統選挙との比較だが、今選挙において馬総統は前回選挙より得票数で約77万票、得票率で6.85%減少した。一方民進党は、得票数で約65万票、得票率でも4%上積みした。宋林ペアの2.77%を仮に馬陣営と同様に藍軍の票として計算するならば、藍軍54.3VS緑軍45.6と台湾で頻繁に使用される基本盤（基礎票）藍軍55VS緑軍45とはほぼ同じ数字になり、前回の選挙で国民党が「勝ちすぎた」ことを考慮すれば今選挙の結果は通常の姿に戻ったものと解釈す

ることも可能である。

宋林ペアの得票数が投票直前の世論調査の支持率が5－6%で推移していたことを考えれば、選挙終盤戦で宋の支持者が「馬には不満ではあるが、蔡が総統になることは阻止しなければならず、次善策として馬に投票しよう」という「宋を放棄し、馬を守る」という「棄保効果」が現れたとの指摘がされた。²²

表2は総統選挙の各県市の得票率と得票数を記したものであるが、国民党は宜蘭県を除き雲林県以北で勝利した。民進党は、今選挙では前回選挙

表2 総統副総統選挙の各縣市別得票率と得票数

	馬呉ペア	蔡蘇ペア	宋林ペア
	得票率、得票数	得票率、得票数	得率、得票数
台北市	57.87%、928,717	39.54%、634,565	2.58%、41,448
新北市	53.73%、1,245,673	43.46%、1,007,551	2.82%、65,269
台中市	52.16%、792,334	44.68%、678,736	3.16%、48,030
台南市	39.80%、435,274	57.72%、631,232	2.47%、27,066
高雄市	44.19%、730,461	53.42%、883,158	2.39%、39,469
宜蘭県	44.89%、115,496	52.53%、135,156	2.59%、6,652
桃園県	57.20%、639,151	39.85%、445,308	2.95%、32,927
新竹県	65.76%、190,797	30.93%、89,741	3.31%、9,599
新竹市	57.43%、134,728	39.49%、92,632	3.08%、7,216
苗栗県	63.85%、206,200	33.18%、107,164	2.97%、9,597
彰化県	50.58%、369,968	46.49%、340,069	2.93%、21,403
南投県	54.63%、158,703	42.37%、123,077	3.00%、8,726
雲林県	41.67%、159,891	55.81%、214,141	2.52%、9,662
嘉義県	39.04%、120,946	58.58%、181,463	2.38%、7,364
屏東県	42.93%、211,571	55.13%、271,722	1.94%、9,562
台東県	66.47%、72,823	30.50%、33,417	3.02%、3,313
花蓮県	70.30%、118,815	25.94%、43,845	3.76%、6,359
澎湖県	49.76%、22,579	45.65%、20,717	4.59%、2,082
基隆市	59.29%、128,294	36.77%、79,562	3.94%、8,533
嘉義市	46.27%、69,535	51.04%、76,711	2.69%、4,042
金門県	89.24%、34,676	8.22%、3,193	2.55%、990
連江県	86.61%、4,507	8.03%、418	5.36%、279
総計	51.60%、6,891,139	45.63%、6,093,578	2.77%、369,588

資料元：中央選挙委員会

で敗退した嘉義市、高雄市、宜蘭県で過半数以上の得票率を獲得したが、これも「北部東部離島は国民党、南部は民進党」の基本構図に全く変化が無かったことを示した。

3. 立法委員選挙

(1) 結果概要

総統副総統選挙と同日に投開票された立法委員

選挙は、国民党が改選前より8議席減となったものの安定多数の64議席を獲得した。民進党は改選前より8議席上乗せして40議席となったほか、小選挙区では無党団結聯盟が2議席、親民党、無所属が各1議席を獲得した。政党を選択する比例区では、国民、民進二大政党以外には、台湾団結聯盟、親民党が議席獲得に必要な5%を突破し、議席を獲得した。²³

表3 第8回立法委員選挙における各政党議席数

	国民党	民進党	親民党	台聯	無盟	無所属
総計（改選前）	64（72）	40（32）	3（0）	3（0）	2（3）	1（2）
小選挙区	44	27	0	0	1	1
比例区	16	13	2	3	0	0
平地原住民	2	0	1	0	0	0
山地原住民	2	0	0	0	1	0

資料元：中央選挙委員会の資料を元に筆者が修正

表4 比例区の政党得票率

	得票数	得票率	獲得議席数
国民党	5,863,379	44.55%	16
民進党	4,556,526	34.62%	13
台湾団結聯盟	1,178,896	8.96%	3
親民党	722,089	5.49%	2
緑党	229,566	1.74%	0
新党	195,960	1.49%	0

資料元：中央選挙委員会「政黨不分區當選名額分配計算表」（2012年1月14日）http://www.cec.gov.tw/zh_TW/FP/s0000000000000000.html

今選挙でも総統選挙同様「北部国民党、南部民進党」の構図となった。民進党は、台北市で1議席、新北市で2議席獲得したほか、基隆市、桃園県、新竹県市、苗栗県は全滅した。その一方、前回全滅した台中市（旧台中県市）では、3議席を奪ったほか、澎湖県で始めて議席を獲得し、国民党陣営の分裂の影響を受けた台東県でも勝利した。国民党は、前回獲得した宜蘭県、嘉義市で議席を失ったほか、前回躍進した高雄市は現有の6議席から2議席に減少し、党副主席で若手のホープである林益世も落選した。²⁴ なお、無所属候補として高雄市9区から出馬していた陳水扁前総統の子息陳致中氏は民進党の現職委員と争ったがともに落選し、国民党候補が漁夫の利を得て当選した。²⁵

比例区の結果は、筆者にとっては今選挙で最大のサプライズとなった。ほとんどの有識者も予測

しなかった、台湾団結聯盟が約118万票、得票率約9%を獲得し3議席獲得したことである。²⁶ 同党は小選挙区に候補を立てず、当初から黄昆輝主席が緑系支持者に、「総統選挙は蔡英文に、小選挙区は民進党候補に、政党票は一戸で1票は台聯に！」、「台聯存亡を賭けた一戦」との訴えをしてきたが、前述の選挙活動最終日に同党の精神的リーダーである李元総統が蔡主席の応援に立った演説が緑軍支持層に大きな感動を与え、投票行動に影響を及ぼしたと見られた。²⁷ 言い換えるならば、民進党支持者の一部が政党票では台聯に投票したことが推測できる。

今選挙では政党票を競う比例区には11党が出馬したが、議席を獲得できたのは4党（前は2党）、環境保護を党是に掲げる緑党、台湾独立に反対する新党は得票率1%台にとどまり議席ゼロに終わった。今選挙では台聯の躍進はあったもの

の、藍軍 VS 緑軍の構造でみれば、藍軍の国民党、親民党、新党の合計が約 51.5%、緑軍の民進党、台聯、緑党の合計が 45.3% となり、藍軍と緑軍の基本勢力構造に近いものとなった。

（２）各党の反応

国民党は議席減の現実、民進党は予想を下回る議席数であった結果をふまえ、反省を口にするコメントが続いたのに対し、台聯は、黄主席が「今選挙の結果に感謝を申し上げるとともに過去に ECFA に反対したが、今後は中国問題に関して研究を深め、議会で重要な役割を演じたい」と述べた²⁸。

親民党は、前述したように宋主席は記者会見で自身の敗北には多くを語らず会見場を去ろうとしたが、追いつめる記者の「立法院における国民党との協力方法」に関する質問に対して「監督」とだけ述べ会見場を去ったと報じられた。²⁹ 同発言からは、親民党は立法院では国民党に協力するのではなく、与党を「監督」するという野党に近い立場で挑む可能性を示唆することとなった。また比例区で当選した李桐豪氏は、宋主席は今選挙では落選したが引き続き親民党を指導していくとのコメントがあった。

４．若干の感想

昨年 4 月末の民進党の蔡候補の選出から実質的

に開始した総統選挙は、当初の馬総統リードから、11 月の拮抗状況、12 月以降の馬の再びのリード、1 月に入ってから再度の膠着状態と接戦を繰り返したが、最終的には馬の完勝に終わった感がある。宋楚瑜の出馬があったとはいえ、馬が過半数の得票数を獲得したことは、一期目の施政が一定の信任を得たのであろう。一方で筆者は、外国人として感じるままに「今回は過去の政権交代が起こった選挙で感じた、風、うねりのようなものを感じない」、「台湾住民は、馬に不満はあったとしてもその不満は政権交代を求めるほどのものではない」、「蔡英文の主張は有権者が、積極的に支持しようとするものがない」、「民進党の馬に対する執政批判、初の女性総統というスローガンだけでは過半数の支持は取れないだろう」と、昨秋以降、台湾人、中国人、日本人に意見聴取される際に回答してきたが、右認識は間違っていなかったと少々安堵した感じもある。

開票後の馬総統、蔡主席が行った勝利宣言、敗北宣言は筆者も感動させられた。勝者は奢ることなく、敗者を称え引き続き努力し施政にあたる旨述べ、敗者も勝者を称え謙虚に自身の失敗を反省し責任を取り、希望を語る態度は、今選挙が台湾の民主主義が着実に進歩を遂げていることを感じた瞬間であった。

¹ 「藍：馬可贏 41 至 69 萬票」『聯合報』（2012 年 1 月 13 日）頁 4、「藍：贏 50 到 70 萬票 綠：20 萬票內」『中国時報』（2012 年 1 月 13 日）頁 4。

² 「綠：蔡可贏 15 至 20 萬票」『聯合報』（2012 年 1 月 13 日）頁 4。

³ 「棄馬保宋 200 萬票起跳」『自由時報』（2012 年 1 月 14 日）頁 6。

⁴ 「總統過關 立委可過半」『自由時報』（2012 年 1 月 14 日）頁 6。

⁵ 「小英險勝 立委約 45 席」『自由時報』（2012 年 1 月 14 日）頁 6。

⁶ 「橘：基本盤仍在桃竹苗」『聯合報』（2012 年 1 月 13 日）頁 4。

⁷ 「包道格：馬若連任 美中台鬆一口氣」『聯合報』（2012 年 1 月 13 日）頁 1。

⁸ 民主進歩党ホームページ「國民黨找包道格背書 蕭美琴：對手選舉操作 非美國官方立場」（2012 年 1 月 13 日）http://www.dpp.org.tw/news_content.php?&sn=6004

⁹ 「包道格言論 AIT：個人意見」『中国時報』（2012 年 1 月 14 日）頁 4。

¹⁰ 「總統立委大選 今投票」『聯合報』（2012 年 1 月 14 日）頁 1。

- 11 「『最後一次拜託』蔡英文泛淚光 李登輝站台：台灣交給你們了」『自由時報』（2012年1月14日）頁3。
- 12 「橘海淚眼 萬水姊：相信宋楚瑜」『聯合報』（2012年1月14日）頁6。
- 13 「得票過半 馬英九連任總統」『中國時報』（2012年1月15日）頁1、「總統大選 689萬：609萬馬英九贏了 92共識贏了」『聯合報』（2012年1月15日）頁1、「馬連任成功 每半年將晤在野領袖」『自由時報』（2012年1月15日）頁1。
- 14 中央選舉委員會ホームページ「第13任總統副總統及第8屆立法委員選舉」（2012年1月14日）http://www.cec.gov.tw/zh_TW/FP1/0000000000000000.html
- 15 「蔡：有一天我們會再回來」『自由時報』（2012年1月15日）頁4。
- 16 「宋：完全接受人民的決定」『自由時報』（2012年1月15日）頁10。
- 17 「兩岸安定牌奏效 承諾繼續改革 美國白宮聲明祝賀」『中國時報』（2012年1月15日）頁1。
- 18 「兩岸政策模糊 敗選關鍵」『聯合報』（2012年1月15日）頁2。
- 19 「社論 經濟選民的勝利，九二共識的定樁」『聯合報』（2012年1月15日）頁2。
- 20 「社論 大選落幕 挑戰接踵而來」『自由時報』（2012年1月15日）頁2。
- 21 「策略失誤多 估票也失靈 小英團隊無法主導議題 種百因」『自由時報』（2012年1月15日）頁6。
- 22 楊泰順「賭爛票變少 理性挺馬終棄宋」『聯合報』（2012年1月15日）頁26。
- 23 「台聯、親民黨 各3席 新國會 64席過半 綠40席小漲」『中國時報』（2012年1月15日）頁1、「立委席次 藍6綠40 過關門檻 台聯3橘3」『自由時報』（2012年1月15日）頁1、「立委席次國民黨64席民進黨40席」『聯合報』（2012年1月15日）頁1。
- 24 「大黨鞭林益世 5連霸夢碎」『自由時報』（2012年1月15日）頁17。
- 25 「郭玟成：被扁打敗 陳致中：為父盡孝」『中國時報』（2012年1月15日）頁19。
- 26 得票率約9%は日本の2009年の衆議院議員選挙では公明党に次ぐ得票率に値し、共産党、社民党を上回っている。
- 27 「吶喊存亡一戰 台聯衝破門檻」『自由時報』（2012年1月15日）頁10、「李登輝臨門一腳助攻 保台聯命脈」『聯合報』（2012年1月15日）頁4。
- 28 台湾團結聯盟ホームページ「台聯過關進入立法院 黃昆輝感謝選民：台聯將承擔更多責任」（2012年1月14日）http://www.tsu.org.tw/index.php?option=com_content&task=view&id=1376&Itemid=9
- 29 「宋微笑面對敗選 感謝黨團成立」『中國時報』（2012年1月15日）頁8。

北陸地域と台湾との経済交流の現状と課題

環日本海経済交流センター
貿易・投資アドバイザー
野村 允

はじめに

世界経済は、リーマン・ショック以降、各国それぞれ回復に浮沈を見せながらもほぼ順調な足取りを示してきたが、本年3月に発生した東日本大震災による影響、さらに深刻な様相を呈してきた欧米経済、最近のタイの大洪水などを背景に、世界経済は一段と混迷の度を深めつつある。こうした流れの中で、比較的安定成長を示していた中国を中心とした新興国にも、やや成長鈍化の兆しが見られるようである。

日本経済は、低迷する世界経済の下、東日本大震災によるサプライチェーンの乱れ、電力不足、放射能問題、タイの大洪水に伴う現地生産の停滞が加わり、2011年のGDPはマイナス0.7%と予測(OECD)されている。今後の動向についても、国内市場の需要縮減が深まる中で、急激な円高傾向が加わり、景況の先行きに不透明感が増しつつある。

北陸経済は、混迷を深める世界的景況にもまれながら、“緩やかながら持ち直しの動きが弱まっている”という判断が中部経済産業局から示されている。北陸の企業では、業種にばらつきが見られるものの、欧米経済の危機、円高の加速化の影響を受け、先行きに不安感を抱きながらも、中小企業を中心にこの危機打開を目指し、海外戦略に対する意識の転換をはかり、具体的行動に取り組もうとするケースが散見される。最近注目される動きとして、中台間の安定化(貿易自由化の締結など)を契機に、従来から細々ながら交流を続けてきた台湾企業との連携を強化し、新市場開拓、共同研究、生産・販売委託、さらに台湾企業を活

用した中国への進出などのケースが窺われる。

本稿は、北陸地域と台湾との経済交流の現状を貿易取引の変化から概観し、台湾市場を意識した北陸企業の具体的行動を企業ヒアリング調査を通して眺め、まとめとして、今後の北陸地域と台湾との経済交流の課題について簡単に触れてみた。

1 貿易取引

(1) 概観

2010年の日台貿易は、台湾経済のハイテク産業を軸とした力強い経済成長を背景に、752億ドル(前年比35.7%増)、輸出が前年比43.3%増、輸入が同25.4%増となり、リーマン・ショックの影響を払拭し、輸出入ともに過去最高を記録した。品目別では、輸出が電気機器、化学製品、一般機械、輸入では電気機器、一般機械、化学製品の伸びが目立った。

2011年第1四半期では、輸出が前年同期比7.8%増、輸入が同2.2%増と微増にとどまった。しかし、同年4月の貿易は、欧米経済の低迷に東日本大震災の影響が加わり、輸出が前年同月比1.4%減、輸入が同1.8%減となった。品目別では、輸出が輸送用機器、一般機械、輸入では電気機器、一般機械の減少が際立った。

(2) 北陸地域の対台湾貿易

A 通関実績から見た特徴

2010年の対台湾貿易(通関実績)は、134億円(前年比38.0%増)、輸出が同52.1%増、輸入が同8.8%増で輸出を主体に好伸した。県別では、富山県が北陸3県の対台湾貿易の82%を占め突出している(表1)。輸出入品目を見ると、輸出では、

表1 北陸地域の対岸諸国・台湾貿易（2010年）

（単位：億円）

県別	貿易総額	対岸貿易 合計	ロシア	中国	韓国	北朝鮮	台湾
富 山	3,061	1,723	540	655	528	—	110
	(1,685)	(1,130)	(355)	(372)	(403)	(—)	(83)
	(1,376)	(593)	(185)	(283)	(125)	(—)	(27)
石 川	2,072	648	19	436	193	—	12
	(1,118)	(350)	(1)	(268)	(81)	(—)	(10)
	(954)	(298)	(18)	(168)	(112)	(—)	(2)
福 井	1,414	824	113	228	483	—	12
	(828)	(582)	(32)	(123)	(427)	(—)	(6)
	(586)	(242)	(81)	(105)	(56)	(—)	(6)
合 計	6,547	3,195	672	1,319	1,204	—	134
	(3,631)	(2,062)	(388)	(763)	(911)	(—)	(99)
	(2,916)	(1,133)	(284)	(556)	(293)	(—)	(35)

注：（上段）輸出、（下段）輸入

資料：各県税関支署

表2 北陸地域の対岸諸国・台湾向け主要輸出入品（2010年）

国 県別	区分	ロシア	中 国	韓 国	北朝鮮	台 湾
富 山	輸出品	中古車・同部品、人造 黒鉛電極	金属屑、非鉄金属、プ ラスチック、ファス ナー	プラスチック、金属屑、 ファスナー、非鉄金属、 人造黒鉛電極	—	プラスチック、鉄鋼、 一般機械、非鉄金属
	輸入品	アルミインゴット、木 材、製材品、石炭	金属製品、化学品、一 般機械、非鉄金属	一般機械、金属製品、 プラスチック	—	織物用糸、繊維製品、 プラスチック
石 川	輸出品	中古車	電気機器、金属製品、 繊維機械	医薬品、荷役機械、金 属加工機	—	一般機械、電気機器
	輸入品	水産品、製材品	原糸、石炭、建機雑製 品	原糸、一般機械、石油 製品	—	電気機器
福 井	輸出品	中古車、一般機械	織物、音響・映像機器 部品金属加工機	プラスチック、ガラス 製品、科学光学機器	—	一般機械
	輸入品	非鉄金属、木材、石炭	石炭、科学光学機器、 電気機器	原糸、一般機械、プラ スチック、食料品	—	科学光学機器

富山県が鉄鋼、プラスチック、一般機械、石川・福井両県では一般機械が目立つ。輸入では、富山県が原糸・繊維製品、プラスチック、肥料、石川県が繊維関連品、電気機器、福井県がプラスチック、科学光学機器などが挙げられる（表2）。

ちなみに、富山県の対台湾貿易の推移を見ると、この10年間に貿易額は8.5%減となっている（輸出が5.3%増、輸入が35%減）が、2007年をピークに、2009年に激減し、2010年に回復に転じた

（2003年のレベル）。また、この10年間で、輸出入品目には大きな変化が見られず、輸出品は一般機械、電気機器、鉄鋼、スライドファスナーが主体であり、輸入品は合成繊維糸、プラスチック、一般機械などが目立っている。

2011年上期の貿易額を前年同期と比較すると、47.8%増（輸出が54.2%増、輸入が同30.3%増）で輸出が著伸した。県別では、富山県がスライドファスナー、人造黒鉛電極、半導体製造装置、石

表3 2011年上期・北陸地域の対岸諸国・台湾貿易ー前年同期比ー

(単位：％)

県別	貿易総額	対岸貿易 合計					台湾
			ロシア	中国	韓国	北朝鮮	
富 山	22.5	23.6	28.6	14.9	29.8	－	48.5
	(20.8)	(20.6)	(39.9)	(20.6)	(5.3)	(－)	(55.4)
	(24.4)	(29.0)	(11.2)	(7.0)	(132.2)	(－)	(29.7)
石 川	34.8	45.9	3.4	60.0	21.1	－	13.2
	(30.1)	(62.8)	(△ 60.0)	(96.6)	(△ 8.6)	(－)	(15.4)
	(40.2)	(25.3)	(10.1)	(10.9)	(57.3)	(－)	(△ 32.0)
福 井	35.9	54.2	19.0	△ 16.0	125.2	－	74.9
	(52.2)	(81.5)	(20.2)	(△ 15.4)	(138.0)	(－)	(2 倍)
	(16.7)	(8.7)	(18.6)	(△ 16.6)	(54.8)	(－)	(39.1)
合 計	28.6	34.7	26.2	22.5	56.7	－	47.8
	(29.9)	(41.3)	(37.6)	(37.2)	(46.9)	(－)	(54.2)
	(27.8)	(23.6)	(13.0)	(3.3)	(89.3)	(－)	(30.3)

注：(上段)輸出、(下段)輸入

資料：各県税関支署

川県がパソコン部品、福井県が繊維機械部品の輸出増加が際立った(表3)。

B 貿易実績と通関実績の乖離

ー石川県の事例からー

石川県は、毎年、県内企業の輸出入実績調査(アンケート方式)を実施している。

2010年調査によると、2010年の対台湾貿易は227億円(前年比18.3%増)で、輸出が41億円(同3.4倍増)、輸入が186億円(同3.2%増)となり、石川県の輸入先で第1位を確保し、輸入過多型の貿易構造を示している。

本調査による貿易実績と表1の通関実績を比較すると、その乖離は異様に大きい(特に輸入)。この乖離は、石川県の港と台湾の港との間に国際定期航路(直航)が開設されていないことが主因とみられる。次に、北陸地域の海上国際定期コンテナ航路について概観して見よう。

2 輸送ルート

(1) 概観

北陸地域と北東アジア地域とを結ぶ海上国際定

期コンテナ航路は表4の通りである。近年、北東アジア経済の活発化を反映し、輸出入貨物の増加に伴い、釜山港の充実したトランジット機能を活用する韓国航路の増設・増便および中国航路の増設・ダブル寄港化が目立つ。また、日本海沿岸諸港湾でのRO-RO船の運航も増えてきた。近年、日本海沿岸諸県では、シベリア・ランド・ブリッジの活用を指向し、日本海横断航路開拓の動きが活発化している。

(2) 北陸地域と台湾との輸送事情

北陸地域と台湾間の海上輸送ルートは、1995年に、日本海を運航していた台湾船社の南泰海運の船が、金沢港へ寄港(繊維機械の対台湾輸出)したことに始まると言われている。その後暫らく台湾船による金沢港への寄港が続けられたが、台湾産業の変化(繊維産業からIT産業へのシフト)に伴って、繊維機械などメインカーゴがなくなり、休航状態が続いた。

2010年、伏木富山港の東南アジア航路が復活(週/1便)し、台湾の港へ寄港することになった

表4 北陸・国際定期航路（2011年7月末）

港	航路	韓 国	中 国	韓国・中国	TSCS	東南アジア
伏木富山		高麗海運・週／1便 日本郵船・週／1便 長錦商船・週／1便 南星海運・週／1便	神原汽船・週／2便	STX パンオーシャン／天敬海運 週／1便 南星海運・週／1便 高麗海運・週／1便	トランス・FESCO 月／2便	陽海海運・週／1便
金 沢		長錦商船・週／1便 サンスターライン(Ro-Ro) 週／1便	神原汽船・週／3便	高麗海運・週／1便		イースタンカーライナー 月／1便
敦 賀		長錦商船・週／1便 興和海運・週／1便 サンスターライン(Ro-Ro) 週／2便				

資料：「Warm Topics」北陸 AJEC 2011/1 から作成

が、東南アジア航路の周航型に対する荷主側の不便性もあり、現在寄港していない状態が続いている。現在、北陸地域と台湾との貿易は、釜山港トランシップルートが主流となっており、また太平洋側の主要港湾が利用されている。台湾との定期航路が開設されない背景としては、第一に、台湾向けの輸出入に、①メインカーゴがないこと、②輸出入のアンバランスーなど、第二に、韓国籍船が台湾に直接入港できないため、韓国船から他国船（台湾入港可能な国籍船）へ乗り継ぐトランシップとなり、①直行便に比べコスト高、②輸送日数が多くかかるなどーが主因と見られる。

近年、台湾における IT 産業の活発化に伴い、北陸地域の IT 関連製品が空輸されているケースが増加している。最近、台湾向けの航空貨物便の多くが、成田～那覇（沖縄）間のルートで運航されており、今後那覇空港のハブ化が注目されている。

本年 11 月、伏木富山港が日本海側の「総合的拠点港」に、金沢・敦賀両港が「機能別拠点港」に選定され、貿易や観光流動の促進に向けて港湾施設の一段の整備とともに、航路のさらなる充実への期待が高まってきていると言えよう。

3 企業展開

（1）概観

A 対台湾投資の動向

日本企業の対台湾投資の推移を見ると、件数は浮沈を示しながら右肩上がりを見せているが、金額はリーマン・ショックの影響を反映し減少傾向にある。

2010 年の日本の対台湾投資は 4 億ドル（前年比 67.6%増）で 3 年連続の減少からプラスに転じた。件数は 340 件（同 27.8%増）であった。業種別では、製造業が電子部品、一般機械などが主体であるが、近年、火力発電所の追加投資などの大型案件が目立った。2011 年に入って、東レ、パナソニックなどの製造拠点設置の動きが見られる。非製造業では、卸・小売業などサービス業が主体である。

B 対台湾投資目的の変化

従来、台湾への企業展開は、低廉な人件費目的が主体であった。近年、グローバル経済の流れの中で、日本企業は、深まる欧米経済の混迷度、円高の加速化、さらに東日本大震災、タイの大洪水などの影響を受け、新たな海外戦略への挑戦として、昨今の中台間で見られる経済自由化（昨年 6 月締結した“経済協力枠組み協定：ECFA”）を享

表5 北陸企業の対岸諸国・台湾への進出状況

(単位：件)

国名	県名				主な進出企業		
	富山	石川	福井	北陸計	富山県	石川県	福井県
ロシア	5	2	1	8	伏木海陸運送 田島木材 YKK	奥野自動車商会	アロック・サンワ
中国	159	114	103	376	タカギセイコー スギノマシン 不二越 YKK	小松電業所 ヤギコーポレーション コマニー アイ・オー・データ機器	井上プリーツ 日華化学 セーレン 新道繊維
韓国	6	11	6	23	不二越 北陸電気工業 YKK	アサヒ装設 高山リード エフ・イーシー	日華化学 セーレン タケダレース
計	170	127	110	407			
台湾	5	7	4	16	不二越 三協立山アルミ 東亜電工 YKK	アイ・オー・データ機器 ブランドオフ ソディックプラスチック 加賀屋	日華化学 タケダレース ボストンクラブ ケイ・エス・ディワールド

資料：ジェトロ富山（2010/5）、ジェトロ金沢（2011/3）、福井商工会議所（2009/3）

受し、台湾企業の中国でのネットワークなどを活用して、中国市場、さらに東南アジアへ展開しようとする機運が高まってきている。その背景には、台湾市場が有する優位性－ECFAの締結、良質な人材の存在、法人税の引下げ（25%→17%）、R&D投資に対する税制優遇措置、台湾企業のイノベーション能力・中国内でのネットワーク、それに親日的環境－が挙げられよう。

（2）北陸企業の対台湾展開

A 特徴

北陸企業の対台湾進出件数は表5の通り16件である。その特徴を以下の通りに集約してみた。

- a 進出時期－1960年代は2件、'80年代は3件、'90年代は4件、2000年代は6件、2011年に1件。大企業は60年代、80年代に多く進出し（'80年代に進出した大企業が2011年3月に1社撤退）、中堅・中小企業は2000年代に入って増加傾向にある。
- b 進出形態－台湾企業との合弁、台湾企業への資本参加、独資現地法人、営業所、販売店

など多様化している。

- c 業種別－繊維関連、一般機械・器具、IT関連、ファスナーなどの製造業、眼鏡フレーム、中古ブランド品などの物販業、旅館業などがある。
- d 進出地域－台北市およびその周辺地域に立地している企業が多い。
- e その他－具体的に進出していないが事業活動として、台湾企業への生産・販売委託、台湾企業との共同研究のほか、台湾企業（パートナー）と共同で中国進出を実施している企業（台湾企業活用型中国進出）が散見される。

B 事例紹介

A社－繊維加工用界面活性剤などの製造・販売－

① 台湾進出の経緯

1968年、海外市場の開拓を進める中、台湾企業（現在の合弁パートナー）と合弁会社を設立。その後、韓国、インドネシア、アメリカ、香港、中国、ベトナムに漸次進出したが、特に香港、広州、杭州、ベトナムへの進出には台湾合弁企業を活用した。－台湾活用型の中国進出のビジネスモデル

の先駆けー。

② 台湾合弁企業の現況

2010 年、工学技術院（台湾經濟部）、紡織産業綜合研究所と接触、2011 年 3 月、同研究所と繊維の生産技術の共同研究に関する覚書を締結した。ー研究開発機能の充実ー

2011 年 9 月、自動車シート用繊維加工薬剤の中国への輸出促進を目的に、新工場の建設に着手した（2012 年 5 月完成予定）。

③ 台湾合弁企業の展望

台湾合弁企業は、設立後 43 年間、黒字経営を維持。その背景には、パートナーとの信頼関係の深化、A 社の経営方針の徹底化（A 社と合弁企業との運命共同体・家族主義の理念）、現地化などが指摘されている。今後の台湾合弁企業の役割は、A 社のネットワーク型グループ化（中華圏、台湾・韓国、アメリカ、アセアン、日本）を基礎に、台湾合弁企業がアジアのマザーカンパニー（中核）として、各グループに人材、技術力を提供し、特に韓国とはともに先端産業の技術開発を狙い、また中華圏、ベトナムには“台湾の力”（ECFA 締結の効果、アジアに進出している台湾企業とのネットワーク化などの優位性）を活用して、一層の販路拡大をはかることが期待されている。

B 社ー一般機械器具製造業ー

① 台湾進出の経緯

1980 年代に、台湾企業（現在のパートナー）とベアリングの販売取引開始。1987 年に、パートナーの要請から、合弁会社を設立し、電気機器向けベアリングの生産を開始、台湾メーカーへ供給。1990 年代、台湾のユーザーが中国へシフトするケースが増加し、2001 年に台湾合弁企業の子会社の形で、東莞市（中国）へ進出、以後東莞市は自動車メーカー向けの生産拠点となっている。

② 台湾合弁企業の現況

近年、汎用ベアリングについて、中国へ進出していた台湾メーカー（ユーザー）の回帰傾向が強

まり、台湾合弁企業の生産が活発化してきた。また、工具類について、台湾メーカーの技術力上昇に伴い、台湾合弁企業のライバルとなってきた。

③ 台湾合弁企業の展望

台湾市場（機械器具類）は、日本市場と同様に成熟化しつつあり、今後現状以上の伸びは期待出来ない。したがって、台湾合弁企業の役割は、中国を主体とした新興国への販路拡大に際しては、良きパートナーとして行動を共にし、また、地元台湾企業の技術力を生かしたメンテナンス分野を台湾企業に委託し、汎用ベアリング分野では地元台湾企業への良きサプライヤーとして、今後とも期待されよう。

C 社ー高品質な切削工具類製造・販売ー

① 台湾における事業活動の経緯

1990 年代、日本国内市場における事業活動の低迷化（汎用切削工具の斜陽化）から、C 社は固有技術を活かし新分野の開拓を指向する中で、海外市場の調査を実施した。1998 年、従来から販売取引のあった台湾企業（現パートナー）の斡旋により、台北市郊外に土地を購入、現地法人（100%）を設立した。

② 台湾現地法人の現況

台湾現地法人は、生産を台湾企業へ委託（日本大手メーカーの OEM 生産）し、販売は台湾現地法人が直接担当して機械部品、台湾製機械、印刷品などを取り扱うといった生産および商社の機能を発揮している。2010 年 7 月、台湾現地法人は深圳（中国）へ進出し、現在 PR 活動および市場調査を実施している。

③ 台湾現地法人の展望

C 社は、今後台湾現地法人のスタイルになって、現地企業活用型のビジネス展開を目指し、目下自動機械化が進行中の中国市場へ高品質な台湾製品（部品・機具など）を売り込むとともに、タイ、ベトナムへの販路拡大も狙っている。そのため台湾現地法人は、“心の通うビジネス”をモッ

トーに、生産・商社機能（サービス・検査機能の付加など）のさらなる向上をはかることにしている。

D社－アルミサッシ製造・販売－

① 台湾進出の経緯

D社は、従来から台湾への製品輸出を行ってきた。近年、日本の建材各社は成長著しいアジア地域を中心に海外展開を進めている中、D社は、2011年1月、台湾のトップメーカー（D社は10%出資）と業務提携（ビル用ブラインドサッシについてのライセンス契約）を締結し、同年4月、台湾合弁販売会社を設立した。

② 台湾合弁企業の現況

台湾メーカーとのライセンス契約にしたがい、生産はパートナー企業へ委託し、台湾合弁販社が販売を担うことになった。

③ 台湾合弁企業の展望

台湾市場は、住宅市場（普通建材）がピークを迎えているが、台北市の集合住宅（大型建材）は既に一巡したため、今後建て替え事業が期待される。さらに、空調などエコ製品の需要も見込める。D社は、台湾市場のメリットとして、異文化圏ではあるが、柔軟性があり、優秀な若手人材もあり、親日家が多く、また中台関係は当面安定状態が続くものと予測し、台湾での生産・販売のノウハウを早期に確立し、中国市場への展開を狙っている。

E社－海外ブランドのバッグ、アクセサリーなどのリサイクル品販売－

① 台湾進出の経緯

物販業は店舗展開が鍵と言われている。近年、E社はアジア地域の取引先から出店の要請があり、2008年6月、香港に現地法人を設立、1号店を開設した。以後香港への出店を進め、現在6カ店となる。台湾への出店については、台湾事情に詳しい取引先（日本人）を介し、現地のコンサルタントに綿密な市場調査を依頼、2009年8月、台北市に現地法人を設立、1号店を開設した。2010

年3月には2号店、同年9月には3号店をオープンさせた。

② 台湾店の現況

出店当初は、顧客に“中古品でも本物である”という認識を植えつけるのに大変苦労した。台湾市場でも、ブランド中古品に対するニーズは高いが、新品アイテムに対する要望も強いため常に豊富な品揃えを心掛けている。3号店の出店に際し、当初適当な物件が見当たらず、ビル2階に出店したが、2階販売に対する不人気から6ヶ月で閉店し、その後現在地でオープンした。店舗展開には、スピーディな経営決断が必要なことを経験した。問題点としては、従業員の確保難と高い離職率がある。これは、物販業では十分休暇がとれないということが背景にあるようである。

③ 今後の展望

現在、台湾店は台北市に集中しているが、今後の台湾事業を注視していく中で、台中・台南両市への出店を検討していく意向である。

F社－眼鏡フレームのデザイン企画、販売－

① 台湾における事業活動の経緯

鯖江市の眼鏡産業は、国内眼鏡産業の90%のシェアを有し、生産100年の歴史を誇っている。当産地の特徴は、高い生産技術力とデザイン力とが相互高め合う関係を築き上げている点にある。これまで当産地での主流は、ライセンスビジネスであったが、近年、ハウスブランド（オリジナル）を手掛ける企業が胎動してきている。こうした流れの中で、1984年、F社を創設、デザインに機能性を加味したハウスブランド・フレーム“ジャポニズム”を発表した。1996年、F社は、ハウスブランドをワールドワイドにアピールするため、海外調査を実施した。その結果、フレームが欧米人の顔の骨格に合わず、アジア人の骨格にマッチすることを知った。現在、F社は、台湾と上海に販売拠点をもっている。

② 台湾店の現況

台湾では、15年前に展示会で出会った台湾企業に代理店として、販売委託している（台北、台中、高雄の3市に4カ店の販売店）。台湾のパートナーとは、製品販売のほか、互いにデザイン企画を交換しながら新製品の開発を進めるという関係にある。最近、上海に、台湾のパートナーとともに現地法人を設置し、中国市場へ販売している。

③ 今後の展望

現在、F社が抱えている悩みは円高の加速化であり、今後の世界経済の動向を注視している。当面、台湾パートナーと連携し合いながら、台湾市場では、販売および共同研究開発を進めるとともに、上海の現地法人はパートナーのネットワークを活用しながら販路拡大を進める。

G社－旅館業－

① 台湾進出の経緯

1995年、日本の大手企業の紹介によって台湾企業のインセンティブ旅行にG旅館が利用されたことに端を発し、以後、台湾から多くの観光客がG旅館を利用するようになった。その背景には、台湾では、訪日する台湾人の増加によって、和風旅館ブームが起きたものの、台湾流にアレンジされた旅館サービスで対応したため、人気盛り上らなかった折、G旅館が永年培ってきた純和風旅館サービスに徹したこと、輸送手段として周辺空港のチャーター便の就航およびG旅館を含め地域の熱心な訪客誘致活動などが実を結んだものと見られている。

② 台湾G旅館の現況

永年、台湾企業（地元の大手建設業）からは、フランチャイズ方式によるG旅館と同じ仕組みの旅館進出を要請されていたが、2010年9月、台湾北投（温泉地）に台湾G旅館がオープンした。フランチャイズ契約に基づき、建設施主は、台湾企業、運営は台湾での現地法人（G旅館も出資）が担当することになった。台湾G旅館は、“G旅館そのもの”をモットーに、キメ細かな、心のこ

もった接客サービスを徹底化し、料理面でも台湾の素材を使用しながら日本食に見せる工夫をこらしている。当初課題となっていた人材育成面では、日本で研修を受けた10名の台湾人の客室係が前向きに行動しており、現地でトレーニングを受けた240名の一般従業員も、価値感の違いを見せながらも順調に育ってきている。

③ 今後の展望

台湾のケースが軌道に乗ってきた段階で、台湾内で2～3ヶ所進出を検討する意向である。また、ベトナム、タイ、中国などからは、台湾のケースそのものの形で進出して欲しいとの要請が来ている。

H社－半導体用シリコンウエハーの成膜加工－

① 台湾との事業活動の経緯

H社は、従来、台湾向けを含め海外との繊維加工関連の事業を行なってきたが、1998年、アメリカで胎動していた半導体関連産業（シリコンウエハーの成膜加工）を見聞し、またアメリカメーカーからの要請もあり、アメリカで現地法人を設立、シリコンウエハー成膜加工事業をスタートさせた。1999年、H社は、本事業（受注活動）を成功させるため、自社工場内に最先端のクリーンルームを導入するとともに、台湾やアメリカで開かれる国際展示会に積極的に参加した。

② 台湾での現況

近年、台湾では、中堅・中小の半導体関連企業が増加する中で、政府機関の工学技術院は海外企業と手を組んで半導体分野の研究開発を促進し、加えてECFA締結の効果を期待する気運が高まるなどIT事業の環境変化が見られる。2010年11月、H社は台湾での実績づくりを活かし、中国、アジア市場の開拓を促す目的から、台湾株式市場への上場申請を行った（エルピーダメモリも上場申請）。

③ 今後の展望

H社は、台湾での上場を機に、台湾のDRM業界の再編を働きかけるとともに、台湾企業と協力して中国を中心とした海外市場への展開を進めることになる。また、同社は、海外展開は一方通行型ではなく、台湾を介し海外からのより良い製品・部材等の供給（輸入）を促すことにも心掛け、「ウイン・ウイン」の日台関係を構築していきたいと願っている。

以上のほか、特徴ある事例をいくつか簡単にまとめてみた。

i) 後発薬品メーカーのI社は、戦前から台湾を含め海外との取引を続けてきた。近年、後発薬品メーカーは、国内市場の活発化の中で、市場への海外大手メーカーの進出や新薬品メーカーの参入があり、競争が次第に激化し、I社は新製品の開発を目指して設備増強、研究開発機能の充実をはかっている。同時に、海外市場の開拓のため海外のパートナー発掘に傾注してきた。I社は、綿密な市場調査、海外企業の経営内部まで検討を重ねた結果、2011年5月、台湾メーカーとの間で抗ガン剤の共同開発を試行することになり、2年後には製剤化し、国内メーカーへ供給する計画である。台湾メーカーとの提携の背景として、台湾の優位性（経営者の考え方、技術力、品質管理、人材教育などの面で他国の企業よりも優れていた点）を強調している。

ii) 各種研磨剤製造業のJ社は、20年余、台湾との取引を続けてきたが、1999年、永年のパートナー（台北市）と業務提携（委託生産）し、2011年には、台中市のパートナーと現地法人を設立、委託生産（日本メーカーのOEM）をしている。J社は、日本へOEM製品を運ぶ船の帰り荷を利用して、パートナーから注文のあった中古機械を積み込み、現地法人経由でベトナム、タイなどへ輸出してい

る。

iii) ポリエステル加工系の製造販売のL社は、従来、台湾から原糸を輸入・加工していたが、糸加工からインテリア分野へのシフトを目的に、1997年、台湾のパートナーの資本参加を得てL社を創設、操業を開始した。2009年6月、パートナーの協力によって台北市に販売店を開設した。今後、台中・高雄の両市へ出店予定である。

4 人的交流

（1）観光交流

富山県の立山黒部アルペンルートの外国人訪日団体観光客は、台湾からの観光客が最も多い（2010年の外国人訪問客総数の64%）。しかし、2003年と2010年を比較すると3.1倍増えているものの、ピーク時の2008年に比べると34%の減少となり、東日本大震災が大きく影響したことを裏付けている。石川県の台湾観光客の年間宿泊者数は、富山県と同じ傾向を示し、2003年と2010年を比較すると3.8倍増加しているが、2008年と比べると33%の減少となった。今後は、両県とも台湾人を含め外国人の観光客はかなり回復してくるものと期待している。

（2）訪台ミッションと商談会の動向

最近、経済団体による台湾視察が増えてきている。福井県では、2010年から実施している福井商工会議所主催の台湾視察が、2011年10月11日から14日の4日間、台北市で行われた。その間、台湾の経済団体メンバーとの商談会が実施されたが、福井県企業の感想として、台湾企業からのスピーディで具体的な提案が目立った点を指摘、台湾企業からは、日本の中小企業とマンツーマンでの商談会の機会は珍しく、今後このチャンスを活かしたいという声が聞かれた。今後とも、福井県の経済界としては、アジア市場への足掛かりとし

て台湾へのアプローチを進めたいとしている。同じ頃、石川県鉄工機電工業協会の青年部会による台北・台中市の現地台湾企業への視察が行われた。また、富山県は、県主催の台湾・香港の食品バイヤーとの農林水産物・食品輸出商談会が富山市で開かれ、活発な意見交換が行われた。

おわりに

近年、台湾経済は、経済成長が続く東アジアで独特の存在感を示している。半導体や液晶パネルなど韓国と世界シェアを競う先端産業が牽引役となり、2010年のGDPは10.8%となった。特に、中台関係に好転気運が高まる中で、自由貿易圏を目指す経済協力枠組み協定（ECFA）が締結し、その経済効果が中台市場、アジア地域へ広く波及するものと期待されている。今後の台湾経済は、年初力強いV字型回復を遂げたあと緩やかな景気拡大局面に入るものと見られていたが、2011年7～9月期のGDPが3.31%と2年振りに低水準となった。これは、欧米向け輸出減という中国の変調が、台湾の輸出減速、設備投資への意欲を弱めるなどをもたらし、先行き景況に影が見られるようである。台湾行政院は2011年のGDPを4.51%、2012年のGDPを4.19%と予測している。

こうした動きの中で、台湾へ素材や製造装置を輸出していた日本企業への影響が広がる可能性はある一方、東日本大震災は、サプライチェーンの停止に伴って台湾企業への委託生産のケースが見られるとともに、日本企業が抱えている国内需要の縮減、円高の加速化などへの対応として、台湾が有する優位性を活用しようとする中堅・中小企業を中心とした動きが高まっている。この流れの中で台湾企業とはウイン・ウイン型のアライアンスとともに、台湾企業を活用した中国、アジアへの企業展開の胎動を感じる。

（1）アンケート調査から

国際協力銀行が実施した日本の製造業を対象としたアンケート調査（2011年11月）によると、台湾市場を有望視する主な理由として「現地マーケットの現状規模」、「産業集積がある」、「今後の成長性」、「インフラ整備」、「優秀な人材」を挙げ、台湾の裾野産業の広さを評価している。課題としては「他社との厳しい競争」、「労働コストの上昇」、「管理職クラスの人材確保難」を指摘している。

北陸経済連合会の会員向けアンケート調査（2011年11月）によると、北陸企業の海外移転について、既に移転をしている企業が全体の22.4%（うち営業拠点が22%、生産拠点が14.6%、研究開発拠点が2.2%）、新たな海外移転を既に着手あるいは現在検討中の企業が同11.5%（うち小規模な営業拠点が25.5%、主力でない小規模な生産拠点が14%）となっている。既に進出に着手・現在検討中の企業の場合、その理由として、国内市場の縮小、円高加速、高い法人税率を挙げている。このことは、これら北陸企業が抱えている弱味を、台湾企業が補完する強味を有しており、今後相互補完関係が強まることを裏付けている。

（2）今後の課題

北陸企業の台湾における多様な事業活動の現況および今後の課題については、いくつかの紹介事例、アンケート調査から窺い知ることが出来よう。ただ北陸地域・企業の場合、日台関係において、戦前の台湾における先人の功績・理念を讃えながら交流を深めている（金沢市の八田與一技師など）、あるいは1990年代からの企業間取引や人間関係などに根ざした交流を続けてきたケースが意外に多い点を忘れてはならない。また、これからの台湾企業との交流を進めるに際して、台湾企業は心強いパートナーになると同時に、業種によっては販路の相互利用が進む中でライバル関係になる可能性もあることを留意すべきであろう。

以下、台湾との経済交流を進めるための北陸企業としての対応（戦略）を簡単にまとめてみた。

- ① 多面的交流の継続と促進－単に、経済交流のみを追求するのではなく、観光流動、学术交流、文化交流、市民レベルの交流など多面的交流を進める中で、企業、人との信頼関係を醸成することが肝要である。
- ② ビジネスは双方向型、そして多国間ビジネスアライアンスを指向－台湾企業とのビジネスは、一方通行型ではなく双方向型（ウイン・ウイン型）を指向するとともに、中台韓日など多国間のアライアンスを促進することが求められる。
- ③ 幅広い情報のネットワーク化と人脈づくり－情報は、台湾のみならず中国、アジアなどを対象に幅広い情報網の構築。人脈づくりは、現地化の促進を通じて特に、中間管理者

の育成をはかる。

- ④ 台湾、中国など現地視察の徹底－定期的な現地視察を行う中で、現地のニーズの変化などをスピーディに、正確にキャッチするとともに、良きパートナーの発掘・育成に努める。

〔参考・引用資料〕

「ジェトロ世界貿易投資報告」（2011年版）、「週刊東洋経済」（2011年10月1日）、「日台ビジネスアライアンス成功事例集」（交流協会台北事務所）、「日台間のECFA締結の経済効果と日台連携について」（伊藤信悟、－ Warm Topic VOL.101 北陸AJEC －）、地元紙など

〔主なヒアリング先〕

北陸3県企業、ジェトロ（北陸3県貿易情報センター）、石川県鉄工機電協会、福井商工会議所、北陸3県担当セクション、など

台湾活用型による中国ビジネスを考える（2）

Taipei Computer Association 東京事務所 駐日代表 吉村 章

3. 中国ビジネスでの「強み」を見極める/ 「強み」を徹底的に主張する

3-1 「強み」を見極めるために「WCMN」を 考える

TCA 東京事務所では台北で開催される COMPUTEX TAIPEI など台北や中国への現地視察を企画し、定期的実施している。また、現地視察や展示会出展の「事前勉強会」を行っている。図6は現地視察の参加者向けに実施している「事前勉強会」で行う視察の目的確認シートの1枚である。現地視察の目的を明確にし、視察先でどんな切り口で、何を見て来たいか、参加者が相互に発表し合いながら意識を深めていくための勉強会である。また事前の勉強会では、相手に印象を与えるための効果的な自己紹介のテクニックや質問の仕方、通訳を使うテクニックなどを学ぶ。

図6では現地視察の目的について4つのポイントを整理する。自社の製品やサービスの「強み」や視察の目的を再確認するためである。4つのポイントとは「WCMN」、つまり Want to (やりたいこと)、Can (できること)、Must (やるべきこと)、Needs (やってほしいこと) である。

まず、AのポイントはCan (できること) である。これは自社の「強み」を徹底的に考えること。「できること」について、考えられ得ることをすべて書き出してみる。勉強会ではAについて3つの点に分けて書き出し作業を行う。第一に会社の「強み」、次に製品（サービス）の「強み」、最後に個人の「強み」、この3つである。これが自己紹介で相手に伝える具体的な発表のポイントとなる。何を伝えるべきか、どう伝えるべきかを整理して考えてみるよい機会になるはずだ。

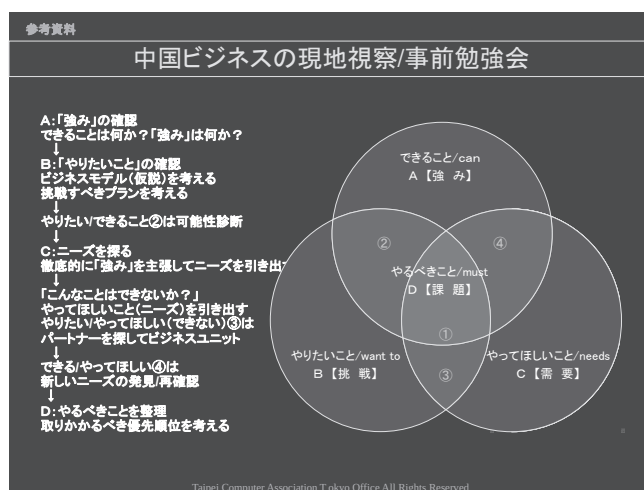


図6 「強み」の見極め/現地視察の目的・目標確認

Can (できること) の中で3つの目に挙げた個人の「強み」をあまりPRしない日本人が多い。「会社」対「会社」でビジネスが動く日本では、「個人」は組織の一員であって、「会社」の動きが「個人」の行動に優先される。「個人」は会社の一員として組織のために動く。視察先で「個人」をPRする機会は必要ないとする。

しかし、中国ビジネスでは「会社」対「会社」の動きと同様に「個人」対「個人」の繋がりが重視される。この点は前号ですでに述べた通り。「個人」をどうやってPRするか、どう相手に印象付けることができるかが大きなポイントとなる。

BはWant to (やりたいこと) である。次に、「やりたいこと」を徹底的に書き出す。勉強会ではまずは思いついたことを徹底的に書き出し、次にそれに優先順位を付けていく。書き出すときはひとつひとつの可能性を否定しないで、まずは思いついたことをすべて書き出す。「やりたいこと」や「やってみたいこと」はビジネスの仮説である。どんな可能性に眼を向けるか、実現の可能性はど

うか、自分自身の「仮説力」をトレーニングするつもりで自由な発想で「やりたいこと」を徹底的に書き出してみたい。

「できること」と「やりたいこと」の重なる部分がPRした自社の「強み」であり、会社の方向性になる。しかし、「やりたいこと」だが「できること」に入らない領域の事柄はパートナー探しが必要となる。国内外のパートナーを探してビジネスユニットを組んで取り組む。自社だけで対応が難しいケースは、積極的にビジネスパートナーを探して中国側（台湾側）のニーズに応えたい。

次はCの Needs（やってほしいこと）である。つまり、これが市場の「ニーズ」であり、現地視察で情報収集のポイントになる。本来は現地視察の際に現地でヒアリングをすべき内容であるが、「事前勉強会」の段階ではどんな「ニーズ」があるのかをあくまでも「仮説」として予測して書き出してみる。ここでも「仮説力」がチェックされる。現地では徹底的に現場での情報収集に努め、事前に予測した内容と比較しながら検証していくと効果的である。

自分の「仮説」が正しかったかどうか、現地ヒアリングを行ってから改めて検証し総括する。勉強会では現地視察へ行く前にメンバーがどんな「仮説」を考えているか、メンバー間の情報交換や意見交換ができるというメリットもある。参加者同士の「仮説力チェック」ができる。

Want to（やりたいこと）が独りよがりにならないように市場の「ニーズ」をしっかり把握することは極めて重要である。最終的には Needs（やってほしいこと）、Want to（やりたいこと）、Can（できること）の3つが重なる部分が最大のビジネスチャンスになる。つまり、これが Must（やるべきこと）であり、取り組むべき課題を絞り込んでいく。こうして「強み」と「ニーズ」と取り組むべき「課題」とを見極め、その優先順位をひとつひとつ明確にしていく。意識的にこうした

手順で取り組むべき課題を整理していきたい。

「事前勉強会」に集まったメンバーは、最終的に「1分間で会社の『強み』を簡潔に述べること」、「1分間で相手に自分を印象付ける効果的な自己紹介をすること」、「1分間で視察の目的と自分がやりたいビジネスモデルを述べること」、以上この3点についてスピーチをしていただく。事前練習である。現場に行き自己紹介をするとき、こうしたトレーニングを事前勉強会でやった人と勉強会に参加しなかった人とでは大きな違いが出る。事前に準備をしておくことが如何に大切かを体感できる場面だ。

3-2 自社の「強み」を徹底的に主張する

「WCMN」シートで見極めた自社の「強み」を徹底的に主張する。これは展示会のブースでも現地視察の訪問先でも大切なポイントである。展示会に出展した企業がブースでどれだけの商談（引き合い）があったか、その件数や収集した名刺の枚数を気にすることが多い。中には「期待したほど来場者が多くなかった」、「客層が出展製品に合わなかった」という感想を述べる担当者がある。

出展した製品が来場者の眼に留まらなかった点は残念な結果であるが、仮にそれが事実であったとしても、来場者数や名刺の枚数で展示会の出展効果を判断するべきではない。展示会では出展製品のアピールだけではなく、会社の「強み」を徹底的に主張して相手に強く印象付け、今後のネットワークのハブになるようなキーパーソンを探し出すことが重要なポイントである。

まずは、徹底的に自社の「強み」を主張する。しかし、これは相手が求めている「ニーズ」に合わないことかも知れない。それでも「強み」を主張して情報を発信し続けると、相手から「こんなことはできない？」というボールが返ってくることもある。この瞬間にビジネスチャンスが生まれる。「こんなことはできない？」が市場のニーズ

である。相手の「ニーズ」をキャッチし、自社ができることを回答する。ストライクゾーンに直球がまっすぐ入るとは限らない。時には変化球だったり時には力を抜いた緩いボールがふらふらと返ってくる。こうした情報のキャッチボールを繰り返すことで両者の間にコミュニケーションのバンプができる。この過程が大切なのである。

自社だけで対応しきれないニーズだとすれば、仲間に声をかけて、必要なパートナーを探し、ビジネスユニットを作って再提案を試みる。この繰り返しがネットワークに広がりを生み、またビジネスの可能性が広がる。こうした情報交換のキャッチボールを繰り返しながら、お互いの「強み」を確認し合い、信頼関係を深め、最終的に具体的なビジネスに結び付けていくことが重要なポイントである。

つまり、展示会ではこうした情報のキャッチボールができる相手をまず探し出すことが大切。出展製品の契約がどれだけ取れたかということだけでなく、それ以上にネットワークのハブになるキーパーソンを探し出すことが展示会に出展する最大の目的であると心得ておきたい。

さらに、ここで見つけ出したキーパーソンと継続して連絡を取り合い、定期的に情報交換や意見交換の場を設ける。まずは窓口を決めて連絡を取り合えるような関係を作り、少しずつ人間関係を深め、ネットワーク作りのために定期的な交流の機会を持つ。これが海外でビジネスを展開するときの第一歩であると言えるだろう。

時には「その人のその先のネットワーク」の中で御社の製品や技術に興味を持つ中国企業の担当者が現れる。「こんなことはできないか」とか、「こんな製品はないか」という逆提案や「こんなことをやりたい」といったビジネスプランが寄せられるようになる。こうしたやり取りの中から新しいビジネスチャンスを探し出し、可能性を掘り下げていくのである。最初に見つけ出した自社の「強

み」だけでなく、意外な「強み」を相手が発見してくれることもある。そのためにも「その人のその先のネットワーク」を大切にしたい。

「人間関係の深さは相手とお酒を飲んだ回数に比例する」とコメントする商社の方がいた。彼は中国での駐在経験を持つベテランの商社マンである。現地視察に赴くときは「食事」の時間を有効に使うことを心がけていると言う。会議室でミーティングをするだけがビジネスではない。出張先では昼食や夕食の食事の席、時にはホテルの朝食でも積極的に人に会う機会を作るそうだ。

例えば、展示会に出展した日本企業が夜になるとよく現地の居酒屋に集って反省会をしているケースがある。実は展示会の後、仲間内で集まって反省会をやっている場合ではないのだ。出張中の夕食の時間は有効に使いたい。限られた日数の中で、誰を呼んで、どんな話をするか、計画的に人を招く食事会を企画したい。この時間が次の大きなビジネスチャンスにつながる。

3-3 中国語版または英語版の「会社案内」を準備

現地ヒアリングや展示会に出展する場合、中国語版または英語版の「会社案内」と「製品パンフレット」をぜひ準備したい。まずはA4用紙に一枚程度。これだけでいい。簡単にまとめた資料を準備したい。図4の第一段階で挙げた自社の「強み」を相手に紹介するための資料作成である。

準備したいのは、第一に「会社案内」、そして「製品パンフレット」、さらに自分のプロフィールをまとめた「自己紹介」の資料である。中国版といっても既存の会社案内のパンフレットをすべて中国語に翻訳する必要はない。正式な「印刷物」でなくてもいい。オフィスのパソコンプリンターで作った簡易パンフレットで十分である。

会社案内には会社の「強み」を簡潔に掲載する。繰り返しになるが相手にとって興味を引くポイン

トを盛り込むこと。提案したいビジネスモデルや相手にとってメリットとなる内容、アライアンスに興味を持たせる内容を意図的に盛り込むことが重要だ。

連絡を受ける「窓口」も明記する。自社に英語や中国語で対応できるスタッフがいる場合は、その担当者の氏名（英語名）やメールアドレスも必ず記入しておきたい。「英語 OK」とか「中国語 OK」といったメモを書き添えておくと眼を引きやすい。

製品パンフレットに掲載する内容もセールスポイントをできるだけ簡潔にまとめた資料がいい。写真は必須。デジカメで撮影した簡易的な画像でも OK。製品の写真はぜひ掲載したい。写真だと相手に製品のイメージをダイレクトに伝えやすい。ソフトウェアや業務アプリケーションといった形がないサービスやソリューションの場合、形がないものは相手に伝えるにくい。手に取って見ることができる形にすることが理想であるが、バンドルしている機器（ハードウェア）の写真やサービスを利用している様子の写真でもいい。画像情報はぜひ掲載したいところだ。

中国や台湾の展示会に出展する企業がブース内でソフトウェアの「パネル展示」を行うケースをよく眼にする。しかし、これは残念ながら、あまり効果が期待できない。必ずそのソフトウェアを組み込んだ機器（ハードウェア）やインストールしたパソコンで見せるべきである。中国人や台湾人には実際の製品を「手に持たせること」が重要である。彼らは「手に取ることができないモノは信用しない」、「形がないモノは信用しない」と考える。パネルだけの出展だとそれだけで大きなハンディを背負うことになる。出展製品は無理をしても実際に手に触れることができるような形にして持ち込みたい。

現地視察や展示会出展のときに、個人のプロフィールを準備して行く人はほとんど見かけな

い。しかし、実はこれがたいへん重要なアイテムになる。中国や台湾では「個人」対「個人」の繋がりが重要。ビジネスは「会社」対「会社」以上に、「個人」対「個人」の信頼関係を重視する。短い時間で自分をどう売り込むか。「個人プロフィール」がたいへん役立つ。現地視察や展示会では、何枚か余分に持ち歩いて大切な人には名刺代わりにこの「個人プロフィール」を渡してもいいだろう。

「個人プロフィール」には略歴、自分の「強み」を簡潔にまとめて書く。また、趣味や特技といったプライベートの部分も記載してもいい。相手と距離を縮める絶好のキーワードになる。食事会の席でこの「個人プロフィール」が話題作りのきっかけに有効だ。必ず盛り上がるはずだ。写真は必須。急接近で人間関係を深める中国人にはプライベートな写真、家族との写真も効果的だ。

もちろんメールアドレスの記載は必須。必要であれば Skype や Facebook のアドレスも併記したい。英語が苦手な人もレッスンのつもりで英語でのコミュニケーションに挑戦してみるといい。やりとりした文書をサンプル文書としてまとめておくだけで、ちょっとしたプライベートの「実用メール文書集」ができあがる。もちろん英語ができる人は迷わず「英語でのメール歓迎」のコメントを記載する。中国語を学んでいる方は「中国語学習中」でもいい。小さなきっかけがネットワークを広げる大きなチャンスになる。個人のプロフィールもパソコンのプリンター印刷で十分である。

「ビジネスでは信頼関係が大切」ということは「あたりまえ」なことであるが、中国ではこの「あたりまえ」が日本人が想像する以上に重要な意味を持つ。中国ビジネスは「個人」対「個人」の繋がりが、その人の持つ「ネットワーク力」がそのビジネスを左右する。「ネットワーク力」を強化することが、つまり「中国力」を高めることである。

「ネットワーク力」は異文化理解と同じくらい個人のスキルとして重要な要素である。

3-4 中国語のホームページを準備

現地視察の前に「中国語のウェブサイト」を作っておくことができれば理想的である。図4の第一段階で自社の「強み」が整理できたら、ぜひウェブサイトの準備も始めたい。既存のホームページをすべて中国語に翻訳して作り変える必要はない。あまりコストをかけずに簡単なホームページから始めたい。パワーポイントやワードで作ったA4一枚程度の会社案内をPDFにしてリンクページを設定するだけでもいいだろう。視察先に知らせることができるページのURLがあるかどうかは重要なポイントだ。

ホームページに記載する内容は3つ。「強み」が一目でわかること、視察や出展の目的が明確にわかること。（どんなビジネスモデルを考えているかというメッセージを発信していること）そして問い合わせ先の担当者を明確にしておくこと。この3つがポイントだ。そのためにはあれもこれも詰め込み過ぎないほうがいい。要点を簡潔にA4一枚程度にコンパクトにまとめるほうがいいだろう。

繰り返すが、大掛かりなシステムを組んで、既存のホームページをすべて中国語に翻訳する必要はない。A4一枚だけ会社の「強み」がわかるホームページをぜひ準備しておきたい。手間暇をかけず、翻訳コストをかけずに簡単に作る。

TCA 東京事務所では視察の「事前勉強会」でまとめた内容をそのままウェブにアップすることをお勧めしている。これがあるのとないのとでは現地視察の効果を大きく左右する。わずか一枚のホームページがあるだけで、視察先に対して事前に情報を知らせておくことができるのだ。

もし、画像や動画をアップすることが可能なのであれば、ぜひこれもお勧めしたい。業者に撮影

を依頼したり、手の込んだ編集作業を行ったりする必要はない。デジカメで撮影した画像や動画で十分である。自社製品を動画で紹介することは極めて効果的。静止画の画像やスペック表を掲載するよりも何倍もの効果がある。相手に製品のイメージを瞬時に理解させるには動画を掲載することをお勧めする。

可能であれば、先ほど説明した「個人のプロフィール」を紹介するためのページも一枚作っておくと理想的。ビジネスブログを持っている方はブログのURLを併記しておくといい。

4. 中国ビジネスに取り組む姿勢

4-1 中国ビジネスに不可欠な3要素「スピード」と「フレキシブルさ」と「チャレンジ精神」

現在、およそ100万人の台湾人が大陸で仕事に就いていると言われている。これは台湾の就業人口のおよそ10人にひとりに当たる。また、台湾経済部の報告によると、台湾企業が大陸で生み出している雇用はおよそ1,200万人だと言う。この数字は台湾国内の総就業人口を上回る人数である。このように兩岸経済（台湾と中国を指す）は経済的にすでに一体化していると言っても過言ではない。

台湾企業は1980年代半ばから本格的な中国投資を開始した。中国がWTOに加盟した2001年にはノートブックパソコンなどのハイテク機器の中国生産が本格化し、IT分野で中国が「世界の工場」としての存在感を高めていく。その背景には、台湾企業による生産拠点の中国シフトが大きく関与している。

また、統一グループによるコンビニエンスストアのチェーン展開に代表されるように、流通、物販、外食チェーンなどサービス業の分野でも台湾企業のプレゼンスが注目を集めている。資本主義陣営における企業経営の経験と中国人の消費行動を十分に理解したマーケティング力を「強み」にして、

台湾企業は中国でのビジネスに取り組んできた。

中国や台湾で現地企業をヒアリングしてみると、中国ビジネスに求められる必要不可欠な要素として3つのポイントを挙げることができる。第一にスピード、第二にフレキシブルな対応、第三にチャレンジ精神である。ヒアリングを重ねるたびにこれら3つの要素の重要性を痛感する。

つまり、中国ビジネスでは、スピーディな意思決定、状況の変化に合わせて柔軟に方向を修正していく対応、そして多少リスクを犯してもビジネスを積極的に進めていく姿勢が重要なポイントである。この3つの要素は台湾企業でも同じ。経営者に求められるのは、すばやい情報収集と決断力、柔軟な状況分析と判断力、最終的には経営者自らが責任を負う姿勢、ビジネスに向き合う「ホンキ度」と言ってもいいだろう。

しかし、残念ながらこの3つの点は、そのまま日本企業のウェークポイントと言っても過言ではない。社内稟議に時間がかかり意思決定までのプロセスが複雑であること、責任の所在が曖昧で現場でのフレキシブルな対応に欠けること、石橋を叩いても渡らない慎重さなど、日本企業が体質的に抱えている問題点を指摘する台湾人経営者は多い。

1970年～1980年代、日本企業にとって台湾がアジアの生産拠点であった時代に日本的経営を日本人から学んだ台湾人経営者は少なくない。しかし、かつての「Japan as NO1」の時代を懐かしむ親日的な台湾人経営者であっても日本企業の経営判断の遅さや決断を先送りする姿勢には「もうついていけない」というコメントが聞かれるようになった。

4-2 ブリッジコーディネーターの人選と育成

アライアンスを成功させている多くの事例にブリッジコーディネーターが存在する。ヒアリングをした企業の成功事例の多くにブリッジコーディ

ネーターとなる人材がいる。会社によってはブリッジコーディネーター役を商社に依頼するケース、現地で活躍しているフリーのコーディネーターやコンサルタントに依頼するケースもある。しかし、このブリッジコーディネーターとなる人材は、社内で人選して、時間をかけて育てていく取り組みが重要。第三者機関に依頼するのではなく社内で育成していきたい。図7にまとめたのはブリッジコーディネーターに求められるスキルである。参考までにご覧いただきたい。

ブリッジコーディネーターとは単なる「通訳」ではない。双方の企業文化を理解し、どのように相手と折衝したらいいかを考え、実践していく重要な役割を担う。時には徹底的に自己主張し、時には調整役になり、時にはシビアな交渉ごとに当たる。実は、通訳が必要なら専門の通訳者は雇えばいい。ブリッジコーディネーターは英語ができることや中国語ができることが必要条件ではないのだ。

もちろんブリッジコーディネーターは語学ができたほうが望ましいし、できれば中国語が話せたほうがいい。しかし、語学力は最も優先されるべきポイントではない。ブリッジコーディネーターに求められるスキルは語学力よりもむしろ「異文化理解力」と「折衝力」、そして「ネットワーク力」、この3つである。

企業の経営者の皆さんには、このブリッジコーディネーターの重要性にまず眼を向けていただきたい。ブリッジコーディネーターの必要性和人材育成の大切さを知っていただきたいと思う。海外とのネットワーク作り、そのハブとなる人材がブリッジコーディネーターである。ぜひ、ブリッジコーディネーターを社内で育成する取り組みの重要性に気付いていただき、社内での人選に取りかかっていただきたい。

図8と図9にブリッジコーディネーターのついでのまとめとヒアリングした企業の具体的な人選

ブリッジコーディネーターに求められるスキル

- ※ 異文化理解、折衝力、ネットワーク力
異文化理解とは、中国人理解、中国人ビジネスマン理解、中国ビジネス理解
ビジネスの進め方、経営者の考え方、商慣習、相手側の企業文化
問題の発見力(「3つの没有」に要注意)、問題の分析から仮説力/突破力
折衝力とは、関係調整、交渉力(公式折衝と非公式折衝)
ネットワーク力とは人間関係作り/メンテナンス、最も重要なのはフットワーク/の良さ
- ※ ブリッジコーディネーターの語学力
語学力 < 異文化理解力(相手側の企業文化/経営者の考え方を理解)
語学力 < 通訳を使う技術(テクニック)、優秀な通訳は最強の武装
語学力 ≤ 日常会話レベル(かたことの中国語と中学英語)
- ※ ブリッジコーディネーターの人選と育成
社内でも人選/社内で育成、社外に委託、パートナー企業と協業
研修生を活用、留学生を採用して教育、外部から採用(H/H)
現地で日本人を採用、取り引き先/提携企業の人材を活用
コーディネーター/コンサルタントを採用、商社に委託

Taipei Computer Association Tokyo Office All Rights Reserved

図 7

参考資料

ブリッジコーディネーターとは

◆多くのケースにブリッジコーディネーターが存在し、ブリッジコーディネーターの存在如何で、ビジネスアライアンスの成否が大きく左右されるケースが多い。優秀なブリッジコーディネーターはアライアンスの障害となる「壁」を早い段階で見つけ出し、比較的円滑にビジネス折衝やアライアンス先との交渉を進めている。

◆ブリッジコーディネーターとは、社内もしくは社外に関わらずアライアンス事業の目的を十分理解して明確なビジョンを持ち、事業推進に中心的な役割を果たす。特に、双方の企業文化や経営者の考え方、ビジネスの進め方や会社の持つ「強み」を理解し、ビジネス折衝やコミュニケーションを円滑に進めるためのスキルを持っていることが重要となる。

◆ブリッジコーディネーターは通訳ではない。経営者の考え方、企業文化を理解し、双方の調整役になり、最終的にはこちらに有利なアライアンス条件を勝ち取るためのコミュニケーションスキル及びビジネス折衝や交渉のスキルを持つことが重要なポイントである。

◆異文化理解に関する知識やスキルを持ち、時には人と人との繋がりの中でアライアンスのキーパーソンを探し当て、人を見極めるノウハウが要求される。経営者や中国業務担当のマネージャーに代わって、折衝の最前線に臨まなければならない場合もあり、会社の立場とアライアンスの目的を理解し、会社を代表して発言したり、先方との交渉に携わったり、双方の調整役となって難しい立場で折衝にあたることが要求される。

Taipei Computer Association Tokyo Office All Rights Reserved

図 8

参考資料

ブリッジコーディネーターの様々なケース

- ・社内でも中国ビジネス経験者、中国通の社員が中心的な役割を果たして推進するケース
- ・中国ビジネスの経験があり、中国語が話せる日本人を雇い、中国事業の責任者にするケース
- ・日本でのビジネス経験があり、日本語が堪能な中国人を雇い、中国事業を担当させるケース
- ・留学経験がある日本人を雇い、社内で時間をかけて中国要員として教育するケース
- ・新卒の中国人留学生を雇い、業務教育のひとつとしてB/Cとして養成するケース
- ・日本人/中国人に関わらずスキルの高い人材をB/Cとしてヘッドハンティングしていくケース
- ・経営者自らが、B/Cの役割となってアライアンス事業を主導するケース
- ・企業の「強み」を知るキーパーソン、中国担当のマネージャーがB/Cとなるケース
- ・社内の人間ではなく、日本側の商社または提携企業、コンサルタントにB/Cを任せるケース
- ・中国側の商社または提携企業、コンサルタント、第三社機関にB/Cを任せるケース
- ・台湾人、香港人、シンガポール人など、B/C経験者を雇うケース

↓
社内でも人選、社内で育成、社外に委託、パートナー企業との協業、外部から採用
経営者が必要性をビジネスのどの段階で認識するかどうか(自ら陣頭指揮)

Taipei Computer Association Tokyo Office All Rights Reserved

図 9

事例を挙げた。参考までにご覧いただきたい。

繰り返しになるが、ブリッジコーディネーターは「通訳」ではない。英語のブラッシュアップも中国語を学ぶことも大切であるが、何よりも「異文化理解」が重要。実は、「異文化理解」の基本を学ぶことはそれほど難しいことではない。ほんの1～2時間、「異文化理解」の講座に出るだけで基本的な内容を学ぶことができる。異文化理解を学ぶことは語学学習に比べて、比較的容易に「中国力」のアップが期待できるのだ。

中国語の学習は「発音」や「四声」など初級の段階で越えなければならない「壁」がある。語学習得の道は長くて地道な努力が必要だ。しかし、異文化理解はもっと即効性が高い。異文化講座に参加したり、異文化理解の本を読んだり、異文化理解が「中国力」を確実にアップさせる。「中国語の学習に多くの時間を割くことより、まずは異文化理解を学ぶべきである」というのが持論である。

もちろん、中国語学習も重要。もし、中国語の修得を目指すなら「初級の『壁』を短期集中で一気に乗り越えるべき」とアドバイスしたい。「中国語の初級はできるだけ短い時間で集中的に学ぶべき」というのが持論。中国語の初級をクリアする最大のポイントは、「発音」と「四声」の克服で

■ 中国人の考え方/価値観を理解する

- ・中国人はなぜ「自己主張」が強いのか?
- ・中国人はなぜミス認めないのか? (謝らない理由/その背景)
- ・中国人はなぜ列に割り込むのか? (中国人のルールとモラル)
- ・中国人は利己主義か? 利己主義か? (見方を変えてうまくつきあうテク)
- ・なぜ家族を大切に? なぜ朋友を大切に? (見方を)



■ 中国人ビジネスマンの仕事観/就業意識を理解する

- ・中国人はなぜすぐに会社を辞めてしまうのか?
- ・中国人はなぜ同僚の残業を手伝わないのか?
- ・中国人社員に会社への「忠誠心」を持たせることができるか?
- ・中国人社員に「チームワーク」を教育することはできるか?
- ・取引先の中国人(ビジネスマン)とうまくつきあっていくためには?



■ 中国人の面子を徹底的に理解する

- ・中国人はなぜ「面子」を大切に? (面子の重要性)
- ・中国人の「面子」には3つの種類がある。
- ・人間関係を広げる「場面面子」、深める「質し面子」、安定/維持の「義の面子」
- ・中国人の面子を逆利用/うまく人間関係を構築する方法
- ・4つの面子を押さえよう(グルメの面子、物知り面子、持ち物面子、人脈面子)



■ ビジネスにおける中国とのつきあいかた/実践テクニック

- ・自己紹介のテクニック、質問のテクニック、通訳の使い方のテクニック
- ・自己主張のテクニック、反論に反論をしないテクニック
- ・食事とお酒のマナー、「乾杯」を断るテクニック(「乾杯三原則」と「非三原則」)
- ・信頼できる中国人と協働しない中国人の見分け方
- ・契約は努力目標、契約不履行/約束違反に対する事前防衛策
- ・中国人はステレオタイプで理解できるか? 台湾人、香港人も同じ?

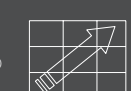


図 10

ある。これをできるだけ短い時間で集中的に学びたい。目安は3週間、できれば10日以内に短期集中でクリアしたい。中国語には日本人が躓きやすいポイントがいくつかある。いい教師に就いて、短期集中で学ぶこと。これが中国語学習に取り組むときのポイントである。

4-3 ネットワーク作りは「定量通信」「定点観測」「定期交流」がキーワード

最後に、ネットワーク作りに取り組むために重要な3つのキーワードを挙げてこのレポートの締め括りとした。最初のキーワードは「定量通信」、一定量の情報を発信し続けることである。2つのキーワードは「定点観測」、展示会視察や出展は同じ地域に的を絞り、最低でも3年ぐらいは一定の地域を観測していきたい。3つ目は「定期交流」である。ネットワークのハブができたなら、定期的な近況報告や情報交換の機会を持ちたい。年に3回というのが持論である。

詳しく述べてみたい。第一に、「定量通信」とは一定期間、一定量の情報を発信し続けることである。コップに水を注ぎ続けると、やがて水はコップから溢れ出す。このようにコップの水が溢れ出すまで、コツコツと情報を発信し続けることが大切である。

まずは、英語版（または中国語版）のホームページを作る。次にメールマガジンを準備。新製品の情報、会社の近況、スタッフの近況、最新動向などを発信し続ける。ニュースのボリュームは毎回数行程度でいい。できるだけ簡潔に、しかし定期的に情報を発信していくことが大切だ。そしてメールマガジンで発信したニュースを英語版（または中国語版）のホームページで見ることができるようリンクを張る。展示会の主催団体によっては現地でのPRのため、事前告知のメールニューの配信を代行してくれるサービスを行っているケースもあるので利用したい。帰国後は展示

会や現地ヒアリングで名刺交換をした相手に情報を発信し続ける。

この時、メール返信の問い合わせ窓口に英語ができるスタッフがいるかどうか明記する。できれば中国語ができるスタッフがいると理想的。アルバイトの留学生でもいいし、受付を代行してくれる外部のブリッジコーディネーターに業務を委託してもよいだろう。展示会業務が完了する一定期間（半年程度）臨時のスタッフを採用する方法もある。返信メールやもたらされる情報の「受け皿」を作ることが大切である。

第二に、「定点観測」とは同じ地域の変化を最低でも3年間は観察してみることをお勧めする。展示会の変化、市場の変化、ニーズの変化やビジネスモデルの変化など。変化の激しい中国ではビジネスのトレンドも刻々と移り変わる。できれば同じ地域の同じ展示会に3回ぐらいは続けて出展したい。市場の変化がよくわかるはずだ。同じ地域で連続してヒアリングを行うことによって、その地域での人間関係を深めることもできる。3年がひとつの区切り。ネットワーク構築のためにある程度の投資は覚悟したい。

毎年のように現地視察を行う企業が年によって視察地を変えるケースがある。しかし、できれば「定点観測のポイントを持つべき」とアドバイスしたい。例えば、沿岸地区と内陸地区の比較、都市部と農村部の比較、北と南の比較、1級都市と2級～3級都市の比較を試みたい場合でも、定点観測ポイントを基準とした比較のほうが有効である。広い中国のすべてを理解しようと思わないほうがベター。むしろ地域を絞った戦略を考えることが中国ビジネスの鉄則である。

参考までに、1級都市と2級都市、3級都市とは人口やその地域に与えられている行政権限によって分類される。中国ビジネスは大都市より中小規模の都市から、小さく始めて大きく育てるほうがベター。3級都市レベルでも人口100万人を

超える都市が数多くある。こうした地方政府（地方の行政機関）と連携して、地方政府のアドバイスを受けながらパートナー探しを行ったり、そのパートナー企業といっしょにフィジビリティスタディに取り組んだりすることをお勧めする。その地域に進出している台湾企業をパートナー企業にするという選択肢もある。

中国ビジネスは、1級～2級都市より3級～4級都市を狙う。さらに地方政府や地域の招商局（企業誘致のセクション）と連携する。そして、中国ビジネスは小さく始めて大きく育てる。これから中国ビジネスに取り組む方々へアドバイスしたいポイントである。

第三の「定期交流」とはネットワークのハブになる人物と定期的に近況報告や情報交換の機会を持つことである。年一回は現地の展示視察（または出展）で会う機会を設けたい。「年に一回現地でうまい酒を飲む」ということである。またもう一回は相手企業を日本の展示会に招きたい。「年に一回はうまい酒を日本でも飲む」ということ。日本で交流の機会を設ける。そしてもう一回は、ゴルフツアーでもいい、第三国での国際会議でもいい、社員旅行も兼ねた海外視察でもいい。もう一回うまい酒を飲む機会を作る。

最近では中国の業界団体が「観光視察」という名目で日本にツアーでやってくるケースも増えてきた。このように顔を合わせて定期的に交流する機会を設けることを提案したい。

もし、具体的な企画がないなら、「春節」の時期に現地に足を運ぶということを提案したい。「春節」とは中国の正月のことである。中国では旧暦で正月を祝う。毎年、時期が変わるが例年1月末から2月上旬が一般的。中国ではクリスマスから年末年始、そして「春節」にかけて人事査定があり、ボーナスが支給され、忘年会が行われる。「春節」から1週間程度が「正月休暇」の時期になる。

実はこの「春節」の時期は人が動く時期でもあ

る。会社を辞めたい人や転職を考えている人がこの時期に就職活動をしたり、「辞表」を出したり、転職の機会をうかがう。ボーナスをもらって、忘年会を済ませて、正月休暇の前に会社で「辞表」を出すというケースもある。「春節」の前後で取り引き先の担当者が替わってしまうということもある。時には業務の「引き継ぎ」もないまま突然いなくなってしまうことがある。できればこの時期は重要案件の決定や修正は避けたいところだ。

中国では一般的に辞めていく人から新しい担当者に業務の「引き継ぎ」が十分に行われないケースが多い。日本企業のように担当者が「後任者を連れて挨拶に来る」ということはほとんど期待できない。時には、事前に何の連絡もないまま担当者が辞めてしまい、「春節」明けになって新しい担当者のほうから連絡があったというケースもある。担当社の転職と業務の「引き継ぎ」は日本企業が注意しなければならないポイントである。

ここでひとつアドバイスをしたい。「春節」の前に実施する取り引き先の「忘年会」に参加を申し入れてみていただきたい。たいていの場合、歓迎してくれるはずだ。中国や台湾の「忘年会」は日本とは違い、社員全員の労をねぎらうために会社が企画して社員全員を集めて実施する。重要な取り引き先であれば、問題なく参加可能。先方も歓迎してくれるはずだ。

「忘年会」に参加すると取り引き先の状況がたいへんよくわかる。その年の業績、景気の善し悪し、好調な部署、元気のいい社員などなど。取り引き先との信頼関係を深める意味でも有効である。また、「忘年会」に参加してみると取り引き先の社内の様子も手に入るようによくわかる。食事会の席順、誰が誰にお酒を注いで回るか、社内の関係部署の力関係、社長が社員に慕われている様子などなど、観察ポイントはたくさんある。

「この時期は極力出張を入れないようにしている」という日本人が多い。日本の年末年始から中

国の「春節」にかけては業務が思うように進まないというのがその理由だ。

逆に、「毎年、忘年会の時期には必ず中国出張を入れる」という商社の方がある。また「新しい年の計画を相談するために敢えてこの時期には担当者に会いに行く」というメーカーの方もいる。「窓口となっている担当者が会社を辞めないかどうかの確認のため」というのがその理由だ。

いずれにしても「春節」の時期に出張を入れることは重要なこと。残念ながら「重要案件」はこの時期に決まらなかったり、思うように進まな

かったりすることが多いが、それ以上にお互いの信頼関係を確認する意味では重要な時期である。定期交流の3回目を「春節」の時期に選んだのはこうした理由からだ。

※ TCA 東京事務所では東京初台の事務所にて「台湾活用型中国ビジネス」の『個別相談』を受け付けている。ビジネスの「可能性診断」も実施中。興味がある方はメールにてぜひご連絡いただきたい。どんな相談でもお気軽にお問い合わせいただきたい。相談は無料。ippc@tcatokyo.com



Taipei Computer Association の忘年会。社員全員と社員の家族、来賓を招いて盛大に開催された。40卓で400人以上の参加者。



歌あり、抽選会あり、部署ごとの寸劇あり…。最後にお年玉宝くじの当選者に小切手を渡す総幹事。毎年、来賓も招いて盛大に開催される。

台湾内政、日台関係をめぐる動向（2011年11-2012年1月上旬）

総統選挙、立法委員選挙直前の政治情勢と 「日台開放天空」の署名

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

2011年11月から2012年1月までの総統、立法委員選挙直前までの動向を中心に紹介する。候補者による政見討論会、大型選挙キャンペーンが行われ、選挙戦終盤は盛りあがりを見せた。11月中旬には馬英九総統、蔡英文民進党主席の支持率が拮抗する時期もあったが、多くの世論調査では馬総統が蔡主席を僅かながらリードしているが、最後まで予断を許さない状況である。立法委員選挙に関しては、国民党が第1党の地位を維持することが有力視されている。（選挙直前情報）

11月10日、日台間で民間航空業務の維持に関する書簡が交換された。右取り決めは、首都圏路線を含む日台間のオープンスカイの実現として航空会社の就航便数の制限を撤廃することとなり、台湾の航空会社は人気路線の増便及び新定期路線の開設を希望するなど歓迎が表明された。

1. 総統選挙関連

中央選挙委員会は12月7日に委員会議を開催し、次期総統副総統選挙にかかる立候補の届出に関し、馬呉ペア、蔡蘇ペア、宋林ペアの3組が候補資格を有しているとの案件を採択した。¹ また同委員会は、3組の候補者の外国籍の有無につき外交部を通じて調査したところ、林瑞雄候補がかつて有していた米国籍は、2011年9月27日に放棄されたことが確認されたほか、外国籍所有者はいなかったと強調した。

12月3日から1月6日まで、メディア主催によるテレビ討論会、中央選挙委員会主催によるテレビ政見発表会が行われた。以下、簡潔に議論の要点などを紹介する。

（1）メディア共催による総統副総統候補テレビ討論会の実施

総統候補による第一回討論会（12月3日）

次期総統副総統選挙にかかる第一回テレビ討論

会が公共テレビ、『中央通信社』、『聯合報』、『中国時報』、『自由時報』、『蘋果日報』の共催で12月3日に公共テレビで開催された。当日は土曜日の午後2時という時間帯にかかわらず複数のテレビ局が2時間半にわたる実況生放送を行ったほか、当日夕方夜のテレビ番組では特集を組み、翌日の大手新聞も一面から四・五面まで独占する破格の扱いで同討論会を報道した。²

総統選挙に出馬する馬英九総統、蔡英文民進党主席、宋楚瑜親民党主席³の3名は順番に、政治理念、兩岸関係、経済問題、執政経歴、司法改革などの議題で攻防を繰り広げた他、最近話題となった「陳盈助事件」⁴、「果物価格の暴落」などの議題についても議論が交わされた。筆者が全体を見て感じたのは、自己主張、マスコミ関係者からの質問を含め、一貫していたのは、馬蔡両氏の攻防であり、宋氏が馬蔡の両名の批判を展開する流れであった。かかる動きは、馬蔡両名が相手を最大のライバルとみなしている証左であり、馬蔡両名は表面上、宋氏を尊重しているようにふるま

表1 第1回討論会における各候補の主な発言

	馬英九	蔡英文	宋楚瑜
他候補に対する一言	馬英九は国民党を変えた、しかし民進党は蔡英文を変えた。	今選挙は2012年の総統選挙であり、今選挙で戦うのは私であり、陳水扁ではない。	台湾は失われた世代、政府を経験し、国民を失望させた。国民、民進両党は、ともに失政の責任を前政権に押し付けている。
兩岸関係	国民は、民進党が執政した時のような緊張した兩岸関係に戻りたいのだろうか？	92年コンセンサスは存在しない、台湾コンセンサスの形成こそ兩岸関係を安定させる。	馬英九総統が推進したECFAの重要な努力は前向きに肯定できる。
外交	国民党政権の3年間に、国交国は減らず、ビザなし渡航できる国は124国に達した。	世界から台湾を眺め、また台湾人を世界に進ませる。	当選後の外交政策は、国民、民進両党と意思疎通をする。
クリーン	国民党の執政期間中、政務官は一人も汚職で起訴されていない、執政直後からクリーンな政府の確立を打ち出している。	私の執政チームは、超党派であり、才能に応じて採用する。	司法、教育、農業、健康保健、税制等一系列の改革を提出、クリーンな政府を再建する。
貧富の差	台湾史上最も貧富の差が拡大したのは、民進党政権二年目のことである。	貧富の差の最大の拡大は、馬英九政権下で発生した。	貧富の差の拡大問題は、「基本的問題」、「緊急手当て」の双方の角度から対応すべきである。
経済発展	民進党政権時代の8年間に台湾はアジアの模範生から四つの小竜の最下位に甘んじるようになった。	新たな輸出市場を開拓し、地場産業と連結させ、内需市場を拡大させる。	生活、生態、生産の三つの生産業を発展、結合させ、台湾を幸福にさせる。

資料元：「三分鐘看辯論」『聯合報』（2011年12月4日）頁1。

いながらも、実際には無視することで同人を周辺化させる狙いがあるとの指摘がされたが非常に的を得たものと感じた。⁵

今討論会の各候補の発言を『聯合報』が簡潔に整理した結果は表1の通り。

表1を補足説明すると、「他候補に対する一言」では、馬総統は蔡主席に対し、民進党は陳水扁政権時代に汚職があり、また蔡主席も過去の汚職で起訴されている過去の政務官を選挙チームの幹部に重用していることに疑義を呈し、民進党が従来クリーンであった蔡女史をも変えてしまったと指摘したことに対し、蔡主席は「馬総統は過去の民進党政権を批判しているが、次期選挙で戦うのは陳水扁ではなく自分（蔡）である」と反駁した。「兩岸関係」に関しては、馬総統が執政3年あまりの業績を誇り、民進党政権の成立は兩岸関係の後

退をもたらすなどと指摘したのに対し、蔡主席は中国政府が兩岸関係の対話継続の前提条件としている「92年コンセンサス」は存在しないと強調するとともに、中国一辺倒の対外政策の展開を批判し、中国だけではなく国際社会との関係強化を通じて中国と向かい合うべきであるとして馬総統の対中傾斜政策を批判した。

討論会終了後に、各党はそれぞれ記者会見を開催したが、プレスリリースを唯一発出した蔡主席は、「討論会で言及した『台湾コンセンサス』は他候補の重視と議論の対象となり、非常に興奮したと語るとともに、『台湾コンセンサス』は台湾内部における政策上の整合のプロセスであり、同時に総統の責任でもあるので、来年の総統選挙で当選後に馬総統と宋主席を招き、兩岸関係につき議論を行い、兩岸関係に関するコンセンサスを凝集し

たい」と述べた。また今討論会については、「台湾の民主主義の光栄と誇りであり、民主はすでに台湾住民の共同生活の方式になった」と指摘した。⁶

副総統候補による討論会（12月10日）

12月10日、副総統候補3名（呉敦義（国民党）、蘇嘉全（民進党）、林瑞雄（無所属））による討論会が実施された。呉候補は、馬政権の施政を誇るとともに陳水扁政権時代の施政を腐敗した政権として厳しく批判した。蘇候補は、国民党政権が当初掲げた政権公約を履行できなかつたと批判するとともに、蔡主席が率いる将来の執政チームのクリーンさを保障すると強調した。林候補は藍緑両党（国民党、民進党）の悪質な権力闘争を批判した。⁷ また同討論会の三名のパフォーマンスについて誰が優れていたかという、『聯合報』の調査では呉40%、蘇30%、林9%という結果になった。⁸ 一方で、『聯合報』と同様に国民党寄りの論調である『TVBS』テレビの調査では、視聴者は蘇39%、呉38%、林6%との評価を下した。⁹ また同テレビの総統候補の支持率調査では、馬39%、蔡39%、宋6%と両者の支持率が再び並んだと報じた。¹⁰

総統候補による第二回討論会（12月17日）

12月17日に開催された総統候補による第二回目の討論会では、住宅政策、税制改革、「宇昌案」（注：国民党立法委員が、蔡主席は行政院副院長時代に特定の企業に会社設立、政府資金の出資などで便宜供与をし、蔡主席が行政副院長を退任後、同企業の理事長に就き、蔡主席の家族が株式投資で利益をあげた違法性を指摘した事件。）、社会福祉政策、司法改革などにつき議論が交わされたが、『中国時報』、『聯合報』は12月に入って国民両党間で火花を散らしている「宇昌案」をめぐり、馬蔡両名が攻防を展開した点を大きく報じた一方で、¹¹ センセーショナルな記事、写真が売りの「蘋果日報」は大都市住民が最も不満を有している不

動産価格の高騰問題に対する議論を取り上げ、同議論の中で蔡主席が不動産の売買に対して実際の取引価格に準じた課税をすることで不動産価格の高騰を抑える政策を提案したことを大きく取り上げるなど、台湾庶民が一番関心のある話題について大きく報じたのが際立った。¹²

討論会後の候補者のパフォーマンスに関する調査では、『聯合報』が馬36%、蔡29%、宋17%との結果であったのに対し、『中国時報』は蔡32%、馬29%、宋13%という異なる結果が出た。¹³ 支持率調査でも、『聯合報』は馬41%、蔡33%、宋10%と前回調査と比較して馬と蔡の差が2%広がったのに対し、『中国時報』では馬38.5%、蔡37.7%、宋7.7%と蔡が馬に肉薄したの結果を報じた。¹⁴ 支持率調査の異なる結果について、各陣営はそれぞれ異なるコメントを出した。馬陣営は、「マスコミの世論調査は起伏があり、参考するにとどめる」旨指摘した一方で、蔡陣営は「現政府は国民の心をつかんでいない」と指摘するとともに、「過去の経験では、メディアの支持率調査で民進党候補が数パーセント負けている場合、実際の投票の結果は民進党が逆転する」と自信を見せた。一方、宋陣営は「偽の世論調査が氾濫しており、宋主席自身も2000年の選挙では被害者となっており、信用しない」と三者三様の回答となった。¹⁵

（2）中央選挙委員会主催によるテレビ政見発表会

総統候補による第一回テレビ政見発表会（12月23日）

12月23日、選挙事務の主管機関である中央選挙委員会主催による総統候補のテレビ政見発表会が開催された。12月上旬以降、メディア主催の総統候補、副総統候補による政見討論会はすでに実施されていたものの、今回の討論会では、两岸関係、馬蔡双方が互いに特定企業に不当な便宜供与を与えていたことを取り上げ応酬するなど白熱し

た内容になった。¹⁶

馬は自身が得意とする兩岸関係に関し、「自身の業績は兩岸関係の安定にある」として、過去3年の業績に関し「兩岸の平和は天から授かったものではなく、平和があつてこそ商機がある」と誇るとともに「民進党が『92年コンセンサス』を承認しないことは、兩岸関係を不安定なものに陥れることになり、兩岸関係への悪影響は計り知れない」と自身の施政による「平和カード」を打ち出し、民進党の主張を批判した。蔡主席は、「現政権の兩岸関係の成果は台湾の主権を犠牲にして得たものであり、『92年コンセンサス』の主張は中国政府の主張に唱和するものであり、馬総統の主張する兩岸平和協議の主張は国民を不安にさせている」と主張した。¹⁷

国民党陣営が、蔡主席のクリーン度に疑義を呈している「宇昌案」に関して、蔡主席は、「今案件はスキャンダルではなく、不当な利益供与もなく、国民党は明確な証拠を出すべき」と反駁するとともに、馬総統が台北市長時代に市政府が出資する台北銀行と富邦銀行の合併案に際し、馬市長は富邦側に不当な便宜を計っていた可能性に指摘した。¹⁸

今回の発表会は兩岸関係が最大のテーマとなったこともあり、発表会終了後も各候補がそれぞれ記者会見を開催して補足説明する場面があった。馬、宋両候補は異口同音ながら、「中華民国憲法に従い、我が国固有の領土は中国大陆地区を含む」と指摘したのに対し、蔡主席は「馬が主張する『92年コンセンサス』（一中各表：ひとつの中国を中台がそれぞれ述べる）は国際社会が認識する『92年コンセンサス』の解釈とは違う」と指摘し、「『92年コンセンサス』と『一中各表』は等しいものではない」と強調するところがあった。¹⁹

総統候補による第二回テレビ政見発表会（12月30日）

12月30日、中央選挙委員会主催による総統候

補の第二回政見発表会が開催された。今発表会では兩岸関係、指導者のクリーン度のほか、政府の情報部門が蔡主席の選挙活動を監視、調査し上層部に報告していた件についても激論が交わされた。

馬総統は、「自身のクリーン度を主張し、また、汚職を監視する政府機関の設置、違法賭博の取締りなどの業績を誇るとともに、「陳水扁政権は最も汚職にまみれた時代であった」と批判した。蔡主席は、「現政府は財閥と中国を厚遇する政策を採用しているため一般庶民が打撃を受けている」と指摘するとともに、「馬総統は自身のクリーン度は主張するが、国民党の党資産の処理と国民党関係者の買収行為を忘れており、不正の責任のすべてを民進党政権に擦り付けている」と批判した。宋主席は「民進党政権を腐敗、現政権を無能」と断罪し、自身が省主席時代に獲得した評価を強調した。²⁰

兩岸関係に関しては、馬総統が蔡主席の掲げる「台湾コンセンサス」の内容について、「納得できる説明がされておらず、空中の樓閣であり、『92年コンセンサス』の受け入れを拒むのは愚民政策である」と指摘するとともに、「台湾は民進党のイデオロギーの実験室になるべきではない」と批判した。蔡主席は、「馬総統の主張する『92年コンセンサス』は、終極的統一を代価としており、現政府が指摘する『ひとつの中国原則』とは『ひとつの中国を、兩岸がそれぞれ述べる』という説明は、国民を騙す行為である」と厳しく批判した。²¹

また蔡主席は、現政権が国家安全局、調査局など情報機関を通じて蔡主席の選挙活動にかかる動向（監視等含む）を調査していた件につき、関連資料の提出を求めるよう馬総統を促した。右要求に対し、馬総統は「関連部局（法務部調査局とされる）に指示したこともないし、関連報告を読んだこともない」と民進党陣営の指摘は根拠のない指摘であると否定した。²²

副総統候補によるテレビ政見発表会(1月2日)

1月2日(注:台湾は出勤、登校日)、副総統候補による政見発表会が開催された。今発表会では、総統候補の代理戦という雰囲気濃厚に表れた。国民党の呉候補は、民進党の蔡主席に対し、「陰鬱、固執、傲慢なお嬢さん(である蔡氏)と正直で温厚な台湾人の性格は合わない」と指摘したほか、民進党の蘇候補に関しては、直接的な名指しを避けながら、「地方の首長を務め、公共事業関連で名と財を成した」と同人のクリーン度に疑義を呈した。一方で馬総統の業績に関しては、兩岸関係の改善と経済発展に寄与したとして再選に自信を見せた。²³ 迎え撃つ、民進党の蘇候補は、蔡主席の人格に対して、「理性的、沈着冷静、多様な意見を凝集する能力に長け、兩岸、国際、財政経済に専門知識を有する国家の最高の指導者である」と賞賛する一方で、「台湾の民主と経済を後退させることはできない、政府の刷新が必要である」と政権交代を訴えた。²⁴ 第三候補の位置付けの林氏は、「国民党、民進党による過去の執政はいずれも経済成長の成果は財閥に与えており、国民の生活は苦しいままである」と両党を批判するとともに、現行の健康保険制度に関し、戸別の総所得に応じて保険料を徴収すべきとの改革案を主張した。²⁵

総統候補による第三回テレビ政見発表会(1月6日)

総統候補による最後の政見発表会が1月6日に実施された。同発表会では兩岸関係、経済政策、蔡主席による「大連合政府」構想などが焦点となった。

兩岸関係に関しては、馬総統は改めて『92年コンセンサス』は兩岸関係の維持に必要な条件であると強調し、民進党は右を承認することを拒絶しているが、かかる態度は台湾を危険な地域に変えてしまう恐れがあり、陳水扁政権の時代に後戻りすることとなり、国民は安心することはできない」と指摘した。馬総統の攻勢に対し、蔡主席は「92

年に兩岸が協議、対話したことは事実であり、兩岸が争議を棚上げにして、対話を行った実務的態度に対し、我々は一貫して肯定しているが、その後に出現した『92年コンセンサス』は、国民党と共産党の認識が違い、台湾社会全体にもコンセンサスがないだけでなく、更に重要なのは民主的手続きを経て確認されたものではない」と指摘し、団結と包容を以った「台湾コンセンサス」を兩岸関係推進の基礎とすべきであるとの主張を強調した。²⁶

今発表会で注目を受けたのは、蔡主席による「大聯合政府」構想の提出であった。蔡主席は、「総統当選後の組閣は、勝者が全ての行政資源を独占することはせず、『多極共存型民主体制』(consociational democracy)の精神にのっとり、『大聯合政府』を組織し、異なる政党及び各界から優秀な人材を迎え入れ、『団結した台湾』の方向に向かう道を歩む」と強調した。²⁷ 馬総統は右提案に対し「選挙でのパフォーマンスに過ぎない、陳水扁も提案したことがある」と一蹴したが、宋主席は、自身の主張と似ているとして一定の評価を下した。

蔡主席の提案に関しては、「民進党が立法委員選挙での単独過半数議席の確保ができないことを示した」に過ぎず、過去にも「少数与党であった民進党は2000年に陳総統が国民党籍の唐飛国防部長を行政院長に指名し、組閣させたが半年で崩壊した好例がある」など醒めた指摘がある。²⁸ 一方で民進党は、陳其邁副秘書長が『「聯合政府」は議会での過半数を目的とし、多数派を形成するためのものであるが、蔡主席が提案した『大聯合政府』は政党間の協議だけでなく、国会との意思疎通、協議、更には社会各界の意見を取り込む幅広いコンセンサスを求め、与野党の国家アイデンティティーにかかる対立点を和らげるものである」として、単なる数合わせ、議会運営のための政策ではないことを強調した。²⁹

「大聯合政府」構想は、民進党が親民党との協力関係を模索するものとの解釈も可能であるが、『台湾

コンセンサス』を主張する蔡主席にとっては選挙直前に正式に提出したこともあり、選挙戦にどれだけの影響を与えるかは不明確なるも、国民党が躍起になって批判しているところを見ると選挙戦終盤で民進党と親民党が協力することへの警戒ともとれる。

（２）企業界の動き：大企業の多くが間接的に馬總統を支持？

2008年以降の国民党政権と民進党政権の最大の変化は、兩岸関係の改善であることは論を待たない。また、たとえ民進党が主張する「主権と経済利益を交換した」との主張に台湾住民の一部が共鳴したとしても、兩岸三通の実現、ECFAの実施などにつき、台湾の経済界は評価し、裨益しているのは事実である。したがって、総統選挙の結果は兩岸関係の行方に大きな影響を与えるため経済界にとって選挙後の兩岸関係の動向は最も関心を持つイシューとなっている。今年の秋口から、中国の政府系学者、台湾事務を担当する国務院台湾弁公室関係者から、「兩岸関係の安定には、『92年コンセンサス』の堅持が必要」との発言が聞かれるようになっていたが、12月16日には兩岸交渉の中国側窓口になっている海峡兩岸関係協会の成立20周年記念式典で中国共産党の党内序列4位の賈慶林・政治人民協商会議主席が、行った重要講話の中で「『92年コンセンサス』を否定することは、兩岸協議の継続を困難にし、既に有る協議の成果の実行も困難にし、兩岸関係を傷つけ過去のような混乱と不安の再現となり、最終的には兩岸同胞の利益を損なうことになる」と述べるにいたった。³⁰

中国中央指導部の右発言は、言い換えるならば「92年コンセンサスを否定する民進党政権が登場したら、兩岸関係は中断するだけでなく、ECFAははじめ過去3年に合意された協定の履行は困難になり、兩岸関係の緊張を高めることになる」と警告したものと解釈できる。

かかる中国の意向を受けてか11月以降、台湾

の企業界には「92年コンセンサス」支持の声が高まった。11月23日、台湾の六大工商団体が共同開催した、「台湾経済発展フォーラム」で馬總統と蔡主席はともに招待され、講演を行い、企業関係者から多くの質問を受けたが、蔡主席は兩岸関係の鍵となる「92年コンセンサス」の存在を改めて否定するとともに、「台湾内部の兩岸関係にかかる共通認識を凝集させた『台湾コンセンサス』を以って中国と対話を求めている」との従来の主張を繰り返したが、企業界は蔡女史当選後の兩岸関係の行方に対する不安はぬぐいきれなかったと報じた。³¹

12月以降、台湾を代表する企業家の馬總統再選支持表明が相次いだ。まず、台湾の大手電子機器メーカーで中国で富士康集団を経営する郭台銘・鴻海集団（FAXCON）総裁が、高雄の自社ビルの開所イベントに馬總統が出席した際、記者に対し「国家経済の発展には『熟練した操舵手が必要』として、馬總統が引き続き指導することを望む」として、馬總統の再選支持を表明した。³² 同社は台湾において株価はじめその動向が常に注目される代表的な企業である。2週間後に、同総裁は自身の専用機を利用し、台中、高雄、澎湖島に赴き、国民党籍立法委員候補などの選挙活動に出席し、彼らへの支持を訴えるなど、行動を以て国民党支持を打ち出した。³³

次に、台湾最大の民間企業である台湾プラスチック集団の総裁である王文淵氏が、同社の工場のある雲林県で企業幹部との会食の席で「『92年コンセンサス』の基礎の上に兩岸の良好な交流を拡大する」、「『92年コンセンサス』に対する態度を次期総統選挙で誰に投票するかの基準とする」と発言し、明白に誰を支持するとの明言はなかったものの、「92年コンセンサス」の堅持を重要な政見としている、馬總統の再選支持を表明したと報じられた。³⁴ 同社の創設者であった故王永慶氏は、政治的な話を極力避けるなど政治的には保守

的な社風と見られてきたが、今回は兩岸関係を改善した現政権の支持を明白に打ち出した。

馬総統は12月6日にエバグリーン総裁の張榮發氏と昼食をともにし、国際関係と人道援助につき意見交換をしたと報じられた。張総裁は3月の東北大震災の際に10億円もの義捐金を贈り日本でも大きく報じられた人物である。馬総統は張総裁が東北大地震、四川大地震に対して多額の寄付を行ったことを賞賛した一方で、張総裁も馬総統が兩岸関係を改善し、日台関係に対する努力と成果を肯定したと報じられた。³⁵ 直接的な支持表明はなかったものの、選挙直前のこの時期の馬総統との会談に関し、エバグリーン関係者は、総裁が馬政権の業績を評価したことは、馬総統への支持表明と解釈することは可能だと述べた。その後、年明けの1月3日に、張総裁はマスコミ関係者との茶話会で「『92年コンセンサス』は兩岸関係の基礎であり、右があってこそ安定するのであり、(蔡英文主席が主張する)『台湾コンセンサス』は、独立の意思である」、「『92年コンセンサス』がなければ、台湾経済は凄惨(ひどい)なことになる」として、「92年コンセンサス」を否定する蔡主席を批判するとともに、馬総統の再選を支持したと報じられた。³⁶

1月5日には、徐旭東遠東集団総裁が、「台湾経済と平和は冒険することはできない、誰を選ぶかは、最も冒険をしない人物である」と強調したほか³⁷、かつては本土派企業とみなされた奇美実業の廖錦祥会長は、電話での取材に対し「兩岸は『92年コンセンサス』に基づき、引き続き平和的な交流の発展を維持することが望ましい」と事実上の馬総統支持を表明した。³⁸ 相次ぐ、企業関係者の「92年コンセンサス支持」という表現を通じての馬総統再選支持表明の流れに対し、追い込まれた蔡主席は、1月5日の選挙キャンペーンの席で「最近多くの財閥が馬支持を打ち出し、馬の再選こそ台湾が安定すると主張しているが、馬と中国、(台

湾の)財閥は一緒になって台湾住民に対して『92年コンセンサス』を受け入れさせようと圧力を加えているが、これこそ台湾の不安定な原因であり、馬総統こそが台湾が不安定になる根源である」と批判した。³⁹ 表2は台湾の企業家による馬総統支持にかかる関連発言を整理したものである。これらの発言は、中国政府、現政権の主張に呼応するものであり、企業界の本音である「政治よりもビジネスが大事」ということなのかもしれない。

(3) 世論調査の動向

筆者が比較的引用する『聯合報』、『TVBS』の支持率調査では馬が一貫してリードしている(表3)。地域別支持率も南部は民進党VS北部、中部、離島及び東部で国民党という構図も過去の選挙と大差はない(表4)。また『TVBS』が実施した「予測得票率」⁴⁰は、2011年11月時の調査では蔡が馬を1.5%上回る結果であったが、2012年1月上旬の調査では馬が蔡を3%上回る結果となるが誤差範囲内であり、予断を許さない状況となっている。一方で政党も独自の世論調査の結果を公表した。

民進党の陳俊麟世論調査センター主任は、1月3日に記者会見を開催し、総統選挙にかかる調査の結果を発表した。同主任によると最後の1ヶ月の選挙情勢の評価は、蔡主席が1%の僅差ながら馬総統をリードし、その差は約10-15万票であると指摘した。⁴¹ 具体的な地域情勢としては、大票田の台北、新北市での劣勢を25万票以内に抑える一方で雲林以南地域では約75万票リードしていると強調した。また同党が実施した調査は11月中旬から12月下旬まで、69の選挙区において調査が行われ、サンプルは7万以上集め、「投票意向」、「政権交代」などの指標の係数を掛け合わせ修正した推測に基づくものであると説明した。

一方、国民党陣営は、独自の世論調査は内部参考用として対外的に公表しないとしながらも、漏れ伝えた国民党版の世論調査によると南部で苦戦

表2 台湾企業家による馬總統支持発言の一覧表

企業家	関連発言の内容
東元集団・黄茂男	日台投資協議、活路外交は相当な成果があり、経済貿易関係は着実に突破しており、今こそ良い契機であり、チャンスをつかむべき。
鴻海集団・郭台銘	馬總統は経験ある操舵手であり、皆に安全な投資環境を与えている。
潤泰集団・尹衍樑	兩岸平和の維持、経済の繁栄を促進する。
正崴集団・郭台強	台湾は外に出て行かねばならない、鎖国することはできない。
台達電・鄭崇華	国民党が下野後再び政権復帰し、改進黨、また政権交代するというのであれば、新リーダーは十分な経験を有しているのか？
裕隆集団・嚴凱泰	台湾が更に良くなることを望む、台湾が次のフィリピンになることを望まない。
創意工廠・李開復	馬英九氏は高尚で尊敬に値するクリーンな人物であり、強烈な使命感を有しており、馬氏のクリーンさと業績は、信頼に値する。
遠東集團・徐旭東	馬總統が兩岸平和協議の締結条件を持ち出したが、その説明は非常に詳細であり、台湾には長期的視野が必要である。
長榮集團・張榮發	92年コンセンサスは、兩岸対話の基礎であり、最も重要なのは国民生活の安定であり、右がないと台湾経済は悪影響を受けることになるであろう。

資料元：「支持九二共識 企業家相繼挺馬」『中国時報』（2012年1月4日）頁2。

表3 『聯合報』による總統候補の支持率調査

調査日	馬英九呉敦義ペア	蔡英文蘇嘉全ペア	宋楚瑜林瑞雄ペア	未決定
11.9-12	41%	36%	9%	13%
11.24-27	41%	35%	10%	14%
12.3	39%	32%	10%	17%
12.10	40%	30%	10%	20%
12.9-12	42%	35%	10%	13%
1217	41%	33%	10%	15%
1228-102	44%	36%	7%	13%

資料元：「聯合報民調 副手弁才呉40 蘇30 林9」『聯合報』（2011年12月11日）頁1等を整理。

しているほか、彰化、南投中部以北は10%以上のリードをしており、全体でも得票率で約10%リードしているとしている。⁴² 当方夜の政治討論番組では、ある評論家が「両党とも自身の選挙情勢を楽観しすぎていないか、足して割るくらいがちょうど良いのではないか」という冗談めいた発言があったことを記しておく。また、立法委員選挙にかかる政党支持の調査では、国民党支持4割、民進党支持3割の趨勢に大きな変化はなく、国民党が第1党の座を確保する可能性は高い。（表5）

僭越ながら、筆者による2012年1月上旬段階での評価としては、「台湾住民の多くは馬政権に

不満を有しているが、政権交代を望むほどの大きな風は感じない。あえて言うならば、2000年、2008年に感じた政権交代という予感がしない」ということで馬が辛勝するのではないかという予測である。しかしながら、選挙まで5日を切り、「馬はこのまま逃げ切れるのか」と大きな疑問が沸いていることも指摘させていただきたい。

2. 立法委員選挙関連

（1）国民党による比例区候補者リストの公表

11月16日、国民党は立法委員選挙にかかる比

表4 『聯合報』による総統候補の地域別支持率調査

	11月9-12日			11月24-27日			12月28-1月2日		
	馬呉	蔡蘇	宋林	馬呉	蔡蘇	宋林	馬呉	蔡蘇	宋林
全体	41%	36%	9%	41%	35%	10%	44%	36%	7%
北北基	43%	36%	9%	44%	33%	10%	46%	35%	7%
桃竹苗	48%	27%	10%	44%	32%	12%	53%	32%	5%
中彰投	35%	40%	10%	45%	25%	11%	47%	31%	7%
雲嘉南	36%	41%	11%	29%	45%	8%	32%	44%	9%
高屏澎	37%	40%	8%	37%	44%	7%	39%	42%	6%
宜花東金馬	53%	43%	8%	29%	28%	16%	52%	31%	6%

資料元：「聯合報民調 41：35 馬蔡差距拉大」『聯合報』（2011年11月30日）頁1等を整理。

表5 『聯合報』による次期立法委員選挙政党別支持率の変化

	8,14	9,14	10,15	11,12	1127	12,12	01,02
国民党	37%	38%	39%	40%	40%	41%	40%
民進党	30%	34%	31%	30%	32%	29%	29%
親民党	5%	4%	5%	4%	4%	6%	5%
他政党	2%	2%	2%	2%	2%	3%	3%

資料元：「本報民調 政党票穩定 藍 40% 綠 32% 橘 4%」『聯合報』（2011年11月29日）頁4、
「聯合報民調 藍 40% 綠 29% 橘 5% 政党票變化不大」『聯合報』（2012年1月3日）
頁2等を整理。

表6 TVBSによる総統選挙にかかる予測得票率調査

公表日	馬英九	蔡英文	宋楚瑜
1111	45.8%	47.3%	6.9%
0103	49%	46%	5%

資料元：「選戦/TVBS 最後民調得票率：馬呉 49 英嘉 46」『中央日報』（2012年
1月3日）http://www.cdnews.com.tw/cdnews_site/docDetail.jsp?coluid=141&docid=101781242 などから引用。

例区名簿を発表した。⁴³ 台湾の立法委員選挙は、前回より選挙区候補とともに政党も選ぶ制度となっており、国民党は「清新、改革」のイメージを重視し同名簿には党人以外の専門家、社会的に声望のある人物を起用した。同党文化伝播委员会主任委員の莊伯仲氏は、「今回の名簿リストの内新人が半数を超えており、省籍、地域のバランス、弱者、専門性、育成、伝承の特色を有している」として見栄えのする名前が並んだと評価した。翌日

の各紙朝刊も当選圏内とされる18位以内に現職は6名しかおらず、学術界、文化界など各界を代表する人材がそろったとして、民進党の上位10名のリストのうち9名が政治関係者が占めたことと対比して好意的な評価をした。⁴⁴ 2005年の党主席選挙で馬に敗れたもののその後も「本省人の重鎮」としての地位を維持している王金平立法院長は、従来の国民党の党規では比例区は二期までという規約に例外条項を設け、名簿のトップに掲載

された。一方、王院長と同様に比例区選出の曾永權副院長は、規定通り、比例区名簿には載らず、別の処遇がされる見込みであることを記しておく。

19日に中央委員会を主催した際に馬主席は、メディアの反応を引用しつつ、国民党の比例区名簿に対しては45%が肯定し、民進党の同名簿に対して14%しか肯定しなかったことと比べて際立ったとして評価した。⁴⁵

民進党は蔡主席が、今回のリストには弱者を代表する人物が入っていることに関し、一定の評価を下す一方で、康裕成報道官は「当選圏内の17名の内12人が政治的背景のある人部とした上で、17位以下のリスト掲載人物は汚職等で裁判沙汰になった人物か或いは親族がおり、地方派閥とのつながりを示したもの」と論評した。⁴⁶ 民進党は、6月という早い段階で比例区名簿を公表したが、当選圏内のほとんどが現職元職の立法委員、政務官に占められたこともあり、「党内派閥均衡リスト」と揶揄されたほか、社会的にも不評を買っただけでなく、党内にも不協和音を奏で、蔡主席の指導に疑義の目が向けられたことは記憶に新しい。その点、国民党のリスト上位には、清新で党派色のない人物が指名されたこともあり、国民党の「改革」の意気込みを一部示すものとなった。

（２）他の小政党の動き

「国民党の議席減、民進党の議席増」という趨勢が固まる中、小政党は比例区で議席獲得に必要な5%という得票率を目指し凌ぎを削っている。前回選挙では国民兩大政党の戦いに埋没したため、過去に議席を有していた新党、台湾團結聯盟は3%台の政党得票率を獲得したものの議席獲得はなかった。

前回の選挙では多くの現職委員が国民党に入党し選挙区から出馬した親民党は、宋主席の総統選出馬、独自候補の擁立もあり、世論調査では5%前後の支持率を得ており、比例区議席の獲得が有

力視されている。また新党、台聯はそれぞれ、総統選挙では馬総統、蔡主席支持を明言しており、「藍軍」、「緑軍」の位置づけに変化はないが、比例区議席で獲得するのは困難な様子である。⁴⁷

ここでは親民党の動向に触れたい。2011年春先から、同党の動きは注目されてきたが、筆者自身もその目的は、立法院で一定の議席を獲得し、議会運営、立法過程で影響力を行使することにあると指摘してきた。宋主席の総統選出馬の最大の目標は、「国民党への報復」、「馬を引き摺り下ろすこと」などのうがった見方もあるが、同党関係者はいかなる説明を支持者にしているのだろうか。元立法委員の李桐豪、台北市議の黃珊珊は、同党関係者の座談会で「親民党は政権奪回のために前回の選挙で国民党に協力したが、現政権は国民の期待に応えていない」と主張し、親民党が議会で国民党政権の施政を監督する必要を強調した。また大学教員の胡祖慶氏は、「国民党政権下での兩岸関係の進展は満足のいくものではなく、親民党ならば兩岸交流を更に促進させることができる」との主張をしているが、右発言からは、台湾住民の国民党への不満の受け皿になるものといえる。⁴⁸ なお、同党は金門、平地及び山地原住民選挙区に現職、前職委員がおり、当選の可能性ありと指摘されている。⁴⁹

台湾住民の中には、「民進党は嫌だが、国民党にも不満」（その逆も然り）と考える者が一部存在するのは事実であり、これらの票をいかにして掘り起こせるかが親民党はじめ小政党の生存にかかわってくる。

４．日台民間航空維持に関する取り決めの締結

11月10日、日台双方の代表機関である交流協会と亜東関係協会は台北で航空業務の維持に関する書簡を交換した。⁵⁰ 台湾では台日オープンスカイ（開放天空）と呼ばれる同取り決めの主な合意項目は以下の通りである。

(1) 首都圏空港関連路線を含む日台間のオープンスカイの実現(成田空港に関しては2013年夏を予定)(2) 2013年夏以前においても成田空港における増便を実現(3) 就航航空会社規制数及びチャーター便枠の撤廃(4) 首都圏空港以外の空港について、相手側で旅客、貨物を載せ、第三国へ輸送することが可能(以遠権)(5) 羽田空港の深夜便と台湾間の週7便の就航実現。

台湾外交部は同日の記者会見で「同取り決め締結後、日台はオープンスカイの時代を迎え、2010年4月に双方で取り決めた覚書における協力項目の実施であり、台日双方国民の観光が更に簡便化され、観光の発展を促すと同時に物流、貿易の往

来を増進させ、台日関係のさらなる発展に有利な環境を作り出す」として歓迎の意向を示した。⁵¹

また楊進添外交部長は、「今回の取り決めは9月22日に投資取り決めに締結した同日に、調印していたが、日本側が内部で議論する余地があるとして条文の交換にはいたらなかった」という交渉裏についても言及した。⁵²『自由時報』によると、今取り決めに関し、台湾の航空会社は概ね歓迎し、中華航空は東京、大阪、福岡、名古屋路線の増便に加え、鹿児島、静岡などの新路線の開設を考慮していると報じられた。また従来はチャーター便の就航だけであった復興航空は、定期便の開設を予定していると報じられた。⁵³

- ¹ 中央選挙委員会ホームページ「中選會審議通過第13任總統副總統選舉候選人資格」(2011年12月) <http://web.cec.gov.tw/files/15-1000-16581,c3383-1.php>
- ² 「陳盈助 兩元柿 搬上台 馬蔡互攻邊回防 宋左右開弓」『聯合報』(2011年12月4日) 頁1。
- ³ 同人の總統選挙の出馬は政党推薦ではなく、無所属候補として出馬している。
- ⁴ 雑誌『壹週刊』は、馬總統が地価賭博の胴元であると指摘された同人と会い、政治資金の提供を求めたなどと指摘したが、馬陣営は事実無根であるとして、国民党が同雑誌を馬總統が民進黨をそれぞれ告訴した。以下を参照、中国国民党ホームページ「針對壹週刊不實報導及民進黨捏造不實謠言提起訴訟」(2011年11月21日) <http://www.kmt.org.tw/hc.aspx?id=32&aid=6632>
- ⁵ 「馬蔡表面尊宋 棉裡藏針不理宋」『聯合報』(2011年12月4日) 頁4。
- ⁶ 民主進歩党ホームページ「首場電視辯論會圓滿落幕 蔡英文：當選後將與馬總統、宋主席進行會談 凝聚共識」(2011年12月3日) http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=5760
- ⁷ 「吳攻扁 蘇打馬 麟批藍綠惡鬥」『聯合報』(2011年12月11日) 頁1、「副手辯論會 蘇、吳捉對廝殺 林批藍大綠」『自由時報』(2011年12月11日) 頁1。
- ⁸ 「聯合報民調 副手弁才吳40 蘇30 林9」『聯合報』(2011年12月11日) 頁1。
- ⁹ 「2012總統大選副總統辯論會後民調」『TVBS』(2011年12月10日) http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201112/7j2bt7844x.pdf
- ¹⁰ 同上。
- ¹¹ 「宇昌案火藥庫 雙英激辯 宋喊稍息」『聯合報』(2011年12月18日) 頁1、「宇昌案激辯 馬駁政治追殺說：若有退選」『中国時報』(2011年12月18日) 頁1、「電視辯論 馬追打宇昌 蔡痛心官員配合」『自由時報』(2011年12月18日) 頁1。
- ¹² 「打房搶票 蔡英文：一年內提實價課稅」『蘋果日報』(2011年12月18日) 頁1。
- ¹³ 「馬蔡宋辯論表現比較」『聯合報』(2011年12月18日) 頁1、「這次誰辯得好 32%垮蔡 29%讚馬」『中国時報』(2011年12月18日) 頁1。
- ¹⁴ 「終辯支持度 馬贏蔡8個百分點」『聯合報』(2011年12月18日) 頁1、「本報最新民調 藍綠差約1%馬蔡平手了」『中国時報』(2011年12月18日) 頁1。
- ¹⁵ 「民調差很大 藍參考 綠自信 橘不信」『聯合報』(2011年12月19日) 頁1。
- ¹⁶ 「電視政見會 蔡馬宋三輪攻防 撞出火花」『自由時報』(2011年12月24日) 頁1、「首場總統政見會 安心牌 vs 穩定牌 兩岸攻防 馬蔡砲火猛烈」『聯合報』(2011年12月24日) 頁2、「雙英對嗆 麻辣超越辯論」『中国時報』(2011年12月18日) 頁2。
- ¹⁷ 「馬：綠營執政 兩岸緊張」『中国時報』(2011年12月24日) 頁2、「蔡：馬若連任 終極統一」『中国時報』(2011年12月24日) 頁2。
- ¹⁸ 「蔡批打人喊救人 馬：別害怕檢驗」『聯合報』(2011年12月24日) 頁4。
- ¹⁹ 「馬宋表遵憲 蔡斥馬愈扯越遠」『自由時報』(2011年12月24日) 頁2。
- ²⁰ 「蔡攻防情蒐監控 馬說摸黑」『自由時報』(2011年12月31日) 頁1。

- 21 「九二台灣共識蘇嘉全：蔡理性冷靜」『中国時報』（2012年1月3日）。
- 22 「情治監控？蔡籲查扣證據 馬嗆胡亂指控」『自由時報』（2011年12月31日）頁2。
- 23 「吳：千金小姐 就可栽贓人嗎」『聯合報』（2011年1月3日）頁5、「吳敦義：蔡陰沉固執」『中国時報』（2012年1月3日）頁5。
- 24 「蘇嘉全：蔡理性冷靜」『中国時報』（2012年1月3日）頁5、「蘇：台灣經濟 絕不能倒退嚕」『聯合報』（2011年1月3日）頁5。
- 25 「林：兩黨執政 利潤都給財團」『聯合報』（2011年1月3日）頁5。
- 26 「馬批蔡人民當白鼠」『聯合報』（2011年1月7日）頁1。
- 27 「蔡拋組大聯合政府」『聯合報』（2011年1月7日）頁1。
- 28 「藍：預告綠國會不過半」『聯合報』（2011年1月8日）頁2。
- 29 「大聯合政府 綠：非唐飛模式」『中国時報』（2012年1月8日）頁2。
- 30 海峡兩岸關係協會ホームページ「賈慶林：在海協會成立20週年紀念大會上的講話」（2011年12月19日）http://big5.chinataiwan.org/gate/big5/www.arats.com.cn/yw/201112/t20111219_2217617.htm
- 31 「蔡否認92共識 企業界憂心」『聯合報』（2011年11月24日）頁1。
- 32 「郭董挺馬：國家經濟需『熟練舵手』」『聯合報』（2011年12月2日）頁3。
- 33 「首富潦落去 郭台銘助選 搭專機日跑3攤」『中国時報』（2011年12月15日）頁2、「獻出第一次…郭台銘為顏清標站台」『自由時報』（2011年12月15日）頁6。
- 34 「王文淵表態 挺九二共識、ECFA」『聯合報』（2011年12月29日）頁4。
- 35 「共進午餐 張榮發肯定政績 對馬說加油」『聯合報』（2011年12月8日）頁3。
- 36 「首度公開表態 張榮發：沒九二共識 台灣經濟會很慘」『中国時報』（2012年1月4日）頁1。
- 37 「徐旭東比v：選不冒險的人」『聯合報』（2012年1月6日）頁3。
- 38 「林佳龍岳父：經貿對台有利」『聯合報』（2012年1月6日）頁3。
- 39 「蔡：馬、財團與中國聯手」『自由時報』（2012年1月6日）頁4。
- 40 アンケートでの未回答者に関しても、彼らの省籍、過去の投票行動、性別、学歴等多様の変数を加味してこれらの有権者がどの候補に投票するかを予測する。
- 41 民主進歩党ホームページ「民進黨民調：蔡英文領先馬英九1%・差距約10~15萬票」（2012年1月3日）http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=5944
- 42 「得票率推估 馬49% 蔡46% 馬贏40萬」『YAHOO 奇摩新聞』（2012年1月3日）<http://tw.news.yahoo.com/%E5%BE%97%E7%A5%A8%E7%8E%87%E6%8E%A8%E4%BC%B0-%E9%A6%AC49-%E8%94%A146-%E9%A6%AC%E8%B4%8F40%E8%90%AC-014844886.html>
- 43 中国国民党ホームページ「回應社會期待 國民黨不分區名單專業、育才、傳承！」（2011年11月16日）<http://www.kmt.org.tw/hc.aspx?id=32&aid=6616>
- 44 「不分區名單比好不比爛 綠充斥政客 藍向上提升」『聯合報』（2011年11月17日）頁3。
- 45 中国国民党ホームページ「馬主席肯定不分區立委名單 彰顯照顧弱勢決心」（2011年11月19日）<http://www.kmt.org.tw/hc.aspx?id=32&aid=6623>
- 46 「蔡也肯定『國民黨想到弱勢』」『聯合報』（2011年11月17日）頁3。
- 47 「觀察站 藍綠拚過半 國民黨絕對優勢不再」『聯合報』（2011年11月26日）頁4。
- 48 「思想者論壇 親民黨的發展動向與影響」『中国評論』（2011年11月号、頁76-84）。
- 49 「親民黨 寄望離島、原住民開紅盤」『新新聞』（2011/12.22-12.28/1294期）頁37。
- 50 交流協會ホームページ「民間航空業務の維持に関する交換書簡」（2011年11月10日）
[http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top/409739A96895B1D5492579430032B84C/\\$FILE/%E8%A8%98%E4%BA%8B%E8%B3%87%E6%96%99%E7%BC%88%E8%88%AA%E7%A9%BA%E6%9C%80%E6%96%B0\).pdf#search='民間航空業務維持に関する取り決め'](http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top/409739A96895B1D5492579430032B84C/$FILE/%E8%A8%98%E4%BA%8B%E8%B3%87%E6%96%99%E7%BC%88%E8%88%AA%E7%A9%BA%E6%9C%80%E6%96%B0).pdf#search='民間航空業務維持に関する取り決め')
- 51 外交部ホームページ「亞東關係協會與日本交流協會完成「台日航約」修約換文」（2011年11月10日）<http://www.nownews.com/2011/11/10/301-2756864.htm>
- 52 「台日航約 日『開放天空』飛東京增班」『聯合報』（2011年11月11日）頁1。
- 53 「台日開放天空換約 飛日班次、航點更多」『自由時報』（2011年11月10日）。<http://iservice.libertytimes.com.tw/liveNews/news.php?no=566052&type=%E7%94%9F%E6%B4%BB>

コラム：日台交流の現場から

台湾総統選挙終わる

(財) 交流協会専務理事 井上 孝

1月14日、台湾の総統・立法委員選挙投開票が終了し、馬英九現職総統が再選されました。

総統選挙の結果は、国民党馬英九候補の得票数が689万1,139票（得票率51.6%）であったのに対し、民進党蔡英文候補の得票数は609万3,578票（同45.6%）となり、選挙前に予想されていた接戦というよりは余裕のある当選であったように思われます。他方、前回総統選挙での国民党馬英九候補と民進党謝長廷候補の得票差が220万票を超え、得票率でも17%ポイントもの差が開いていたのに比べれば、差はかなり縮小しています。

第1期目の馬英九政権は、兩岸関係を改善、安定させ、良好な日台関係、台米関係も維持しました。国内政策については、経済政策で所期の成果を実現しえていませんが、リーマンショック、ついで欧州経済の混乱と、世界中が共通して直面している要因による不調という側面が大きく、必ずしも馬英九政権の失敗によるものとは言えません。

日本での定説によれば、現職首長の2期目の選挙は最も強力と言われます。何故強力である筈の選挙で票差が縮小したのか。他方、予想されていたほどの僅差ではなかったのは何故か、関心がもたれるところです。

筆者は、本コラムにおいて、これまでも、「台湾政治とデモグラフィー」（2009年10月号）、「海角7号に、台湾政治を想う」（2010年4月号）、「5直轄市長選挙と海角7号、やはり洪議長さんは動かなかったのか」（2011年3月号）など、台湾社会における政治について述べてきました。省籍問題、地域間問題、国民党地方組織問題などが台湾政治に占める重要性に留意していく必要性を述べたものです。

これらの要素が、今回総統選挙結果に、どのように影響したのか、あるいは影響しなくなっているのか、この点を理解することは、今後の台湾社会を理解する上で、依然重要であるように思われます。

また、今次選挙中、馬英九総統は、兩岸の平和協定について、先に住民投票に付し過半数の支持を得なければ推進することはないと言明しました。

前回2008年の総統選挙時においても、国民党は、敢えて民進党に近いといわれる自由時報に意見広告を出し、「台湾の未来の選択は、必ず台湾人民の決定による」と住民自決の原則を明示しました。この原則は、第1期の馬英九政権下においては、その後あまり表面化することはなかったのですが、今次総統選挙において、より明確な形で、総統自身から言明されることとなりました。

これまでの台湾政治及び兩岸関係において、「住民投票」問題が常に大きな政治動揺の種となってきたこと、専ら民進党側から提起される問題であったことを考えると、今次馬英九総統自らの発言の持つ意味は、小さくないのかもしれません。

なお、今回の選挙では14日の夜21:10に馬英九総統が勝利宣言を行うと、蔡英文候補も、30分後の21:40には敗北宣言を行いました。また、2004年総統選挙や一昨年11月の5直轄市市長・市議会議員選挙の際の投票日直前の銃撃事件のような不祥事の発生もなく、総体として平穏裡の選挙であったようです。台湾民主主義の一層の成熟を示すものとして、心に残りました。

申しあげるまでもありませんが、以上はすべて筆者の私見です。

編集後記

当協会の雑誌「交流」をご愛読して戴いております読者の皆様は、新年をどのように迎えられましたでしょうか。

昨年は、3月11日に発生した東日本大震災、津波、それに伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故、株安、円高、タイの洪水等による日本経済の停滞等殆ど暗い話題で一年が過ぎたと思います。

そんな中で、唯一明るい話題といえば6月から7月にかけてドイツで行われたサッカー2011FIFA女子ワールドカップで見事優勝した「なでしこジャパン」ではなかったでしょうか。

2012年は、昨年とは違い多くの嬉しい話題が生まれることを望みたいと思います。

1月14日には台湾において総統・立法委員の選挙があり、そして年内にはアメリカを始めフランス・ロシア・韓国等においても大統領・首相選挙が行われることになっており、場合によっては、今後の世界の政治情勢にも変化が生じると思われます。

なお、先程の「なでしこジャパン」の活躍を今年は、7月から8月にかけて行われるロンドンオリンピックで是非再現して戴くとともに他の種目での日本選手の活躍を期待したいと思います。

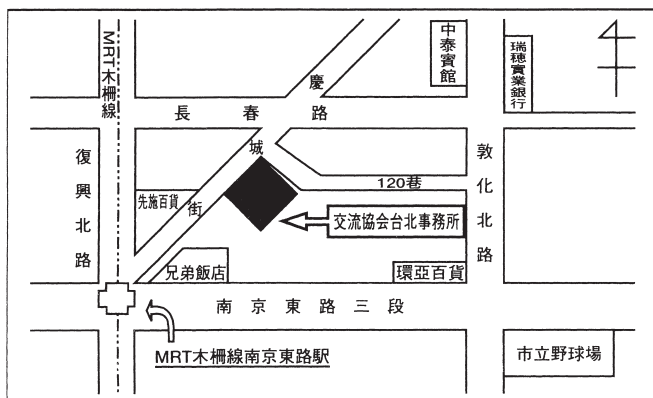
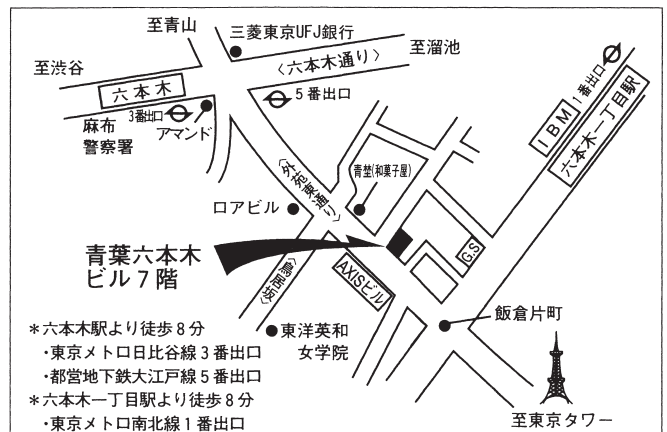
また、今年は辰年ということで、台湾を含め中華圏では、昔から辰年生まれを好む傾向にあると言われています。「辰（龍）は帝王の化身とされており、富と権力を象徴している」、現に十二支の中でも台湾においては、過去24年間に於いて辰年生まれの出生数が一番多いというデータがあります。

世界の中で出生率が低い台湾において出生数が増加することを期待したいと思います。そして、読者の皆様にとりまして今年が良い年になりますよう祈念いたします。

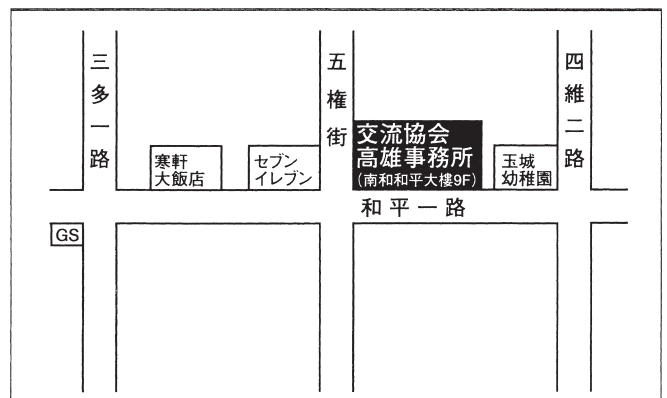
（総務部 藤本 徳司）

平成24年1月27日 発 行
 編集・発行人 井上 孝
 発 行 所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 財団法人 交流協会 総務部
 電 話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>

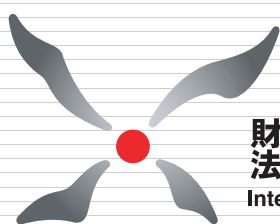
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印 刷 所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
 Tung Tai BLD., 28 Ching Cheng st., Taipei
 電 話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787
 URL <http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3 contents.nsf/Top>



高雄事務所 高雄市苓雅区希望一路87号
 南和和平大樓9F
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電 話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734
 URL <http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3. contents.nsf/Top>



日本と台湾との架け橋
財団法人 **交流協会**
Interchange Association, Japan (IAJ)

